データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 30 日

関東いすゞ健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	42192
組合名称	関東いすゞ健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

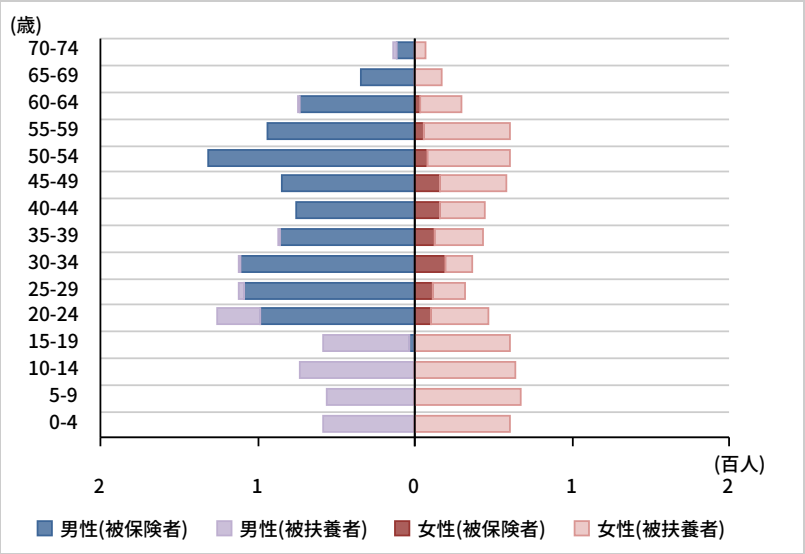
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	1,015名 男性90% （平均年齢42.7歳）* 女性10% （平均年齢38.6歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	1,877名	-名	-名
適用事業所数	5ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	25ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	98.1‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	4	-	-	-	-
	保健師等	0	5	-	-	-	-

		第3期における基礎数値（令和4年度の実績値）
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	718 ／ 790 ＝ 90.9 %
	被保険者	554 ／ 558 ＝ 99.3 %
	被扶養者	164 ／ 231 ＝ 71.0 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	59 ／ 178 ＝ 33.1 %
	被保険者	58 ／ 158 ＝ 36.7 %
	被扶養者	1 ／ 20 ＝ 5.0 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	5,690	5,606	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,565	3,512	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,431	2,395	-	-	-	-
	疾病予防費	34,726	34,213	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	41	40	-	-	-	-
	小計　…a	46,453	45,767	0	-	0	-
	経常支出合計　…b	693,217	682,972	-	-	-	-
	a/b×100　(%)	6.70		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み

令和8年度見込み

男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	98人	25～29	109人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	111人	35～39	86人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	76人	45～49	85人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	132人	55～59	94人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	73人	65～69	34人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	10人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	19人	35～39	13人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	16人	45～49	16人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8人	55～59	6人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	58人	5～9	56人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	73人	15～19	55人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	28人	25～29	4人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	60人	5～9	67人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	64人	15～19	60人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	36人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	17人	35～39	31人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	29人	45～49	42人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	52人	55～59	55人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	1，当組合は単一の健康保険組合であり（被保険者数1015人、加入者数1877人）、平均年齢42.2歳、扶養率は0.83人の小規模組合である。男女構成は、男性914人（90%）、女性101人（10%）となっている。 2，母体企業４社のうち、関東いすゞ自動車（主の母体企業）の被保険者数が808人・79．6%を占める。 3，事業所は群馬・埼玉県が主体で、被保険者は隣県にも及ぶ。 4，被保険者の年齢構成は50歳台が最も多く、次いで20歳から34歳が多く、中間の35歳から40歳台が少ない状況である。 5，当健康保険組合には医療専門担当者は不在。母体企業もサービス業のため、1拠点の規模は小さく大規模事業所（50人以上）の4拠点に非常勤産業医各1人を登録している。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
当健康保険組合は人間ドック健診を軸に、特定健診・特定保健指導の保健事業を展開している。また母体企業の進める健康経営の円滑な進行にあたり情報共有や会議を実施している。

事業の一覧

職場環境の整備	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（巡回健診）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	特定保健指導（巡回健診）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康優良者の表彰
保健指導宣伝	後発医薬品の利用促進
保健指導宣伝	医療費及び薬剤費の利用通知
個別の事業	
疾病予防	脳ドック
疾病予防	ＰＥＴ/ＣＴ健診
疾病予防	感冒・インフルエンザの予防
疾病予防	人間ドック（がん検診）
疾病予防	重症化予防（糖尿病）
疾病予防	歯科健診
その他	契約保養所
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	・特定健診の受診率向上。 ・受診者の健康維持。	全て	男女	40～74	被保険者	3,672	令和4年4月10日から令和5年1月31日までの間で実施。 令和4年度　健診対象者579名、受診者553名。実施率95.5%	事業主との連携がとれたこと。	未実施者・未健診者に対しては事業主と連携し、健診事業の重要性を促し受診を推進する。	4
	3	特定健診（被扶養者）	・特定健診の受診率向上。 ・受診者の健康維持。	全て	男女	40～74	被扶養者	1,224	令和3年4月10日から令和3年1月31日までの間で実施。（コロナウイルス感染症の影響により終了を延長） 令和4年度　健診対象者248名、受診者163名。実施率65.7%	健診案内及び特定健診の案内を周知徹底。	受診券の発送が巡回健診と一緒のため遅れる（５月中旬）	2
	3,4	特定健診（巡回健診）	特定健診受診率の向上。受診者の健康維持。	全て	女性	40～74	被扶養者	109	令和４年３月～令和５年1月までの間実施。	外部委託によるきめ細かい対応。	受診率の向上	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	利用者の健康改善。	全て	男女	40～74	基準該当者	1,730	積極的支援47名中、43名終了。動機づけ支援22名全員終了。 被保険者：59名。 期間：令和4年1月～令和4年9月	初回面談は、拠点では繁忙期を避けた１月～３月の間で実施できた。事業主及び事業所との連携による調整・協力により実施できた。	該当者は生活習慣病に対する認識が甘く改善されていない。人間ドック健診施設での実施は、３月末での初回面談実施になってしまったこと。	2
	2,4	特定保健指導（巡回健診）	被扶養者の特定保健指導率の向上。 被扶養者の健康維持、重症化予防。	全て	女性	40～74	被保険者,被扶養者	0	令和４年6月～令和５年１月まで実施。	外部委託による対応。	受診率の向上。	1
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関誌発行	健保情報等の発信。	全て	男女	18～74	被保険者	1,374	機関誌「健保だより」は年３回（4月・8月・１月）発行し、事業所経由で被保険者宛てに配付。	組合の事業（予算・決算・人間ドック受診案内・インフルエンザ予防接種等）内容、情報事項等を読みやすい情報誌として提供。	被保険者が自宅（一部の人）に持ち帰らず、被扶養者との情報共有がされていない。読まない人がいる。	4
	2	健康優良者の表彰	健康意識を高める。	全て	男女	18～74	基準該当者	452	令和3年度対象者89名、令和4年6月に贈呈。	表彰を受ける条件は、人間ドック又は定期健診を受診した世帯。	数値が悪くても、自覚症状がないため、自分は健康だと思って表彰を受ける人もいる。	3
	7	後発医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品使用率の向上。	全て	男女	0～74	加入者全員	118	医療費通知に利用差額を記載し、年３回被保険者宛てに通知。	機関誌に掲載し、周知徹底を図った。	加入者が医師・薬剤師に対して、カードを見せたり、また、ジェネリックの言葉が言い出せない。	3
	2,7	医療費及び薬剤費の利用通知	受診状況・不正請求の確認と医療費に対する認識を深める。	全て	男女	0～74	加入者全員	118	外部に事業を委託し、年３回、被保険者（被扶養者を含む）に通知し、適正化に努める。	患者の医療。調剤に対する費用の認識と健康保持への関心。	受診日から医療費通知発行までに時間差があり、受け取り側の内容確認が難しい。	3
個別の事業												
疾病予防	3	脳ドック	受診者の健康維持。	全て	男女	50～74	基準該当者	197	4月10日から10月31日までの間で実施。人間ドックとの併用で実施。9人実施。	組合の補助があり、健診しやすい環境を作ったこと。	本人負担が高いこと。50歳以上の年齢制限があり対象者が限定されること。 健診施設が少ないこと。	2
	3	ＰＥＴ/ＣＴ健診	受診者の健康維持。	全て	男女	50～74	基準該当者	584	人間ドックとの併用で実施。 4月10日～10月31日の期間。 実施者11人。	節目の年齢者に対し、健保組合から事前案内通知により効果があった。 検査費用が高額の為、母体と健保組合で一部補助がある。	実施医療機関が少ない。 希望者が少ない。 個人負担が高額。 日程が2日になるため。	2

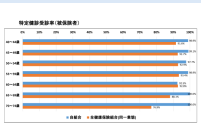
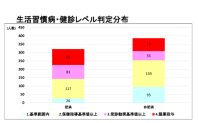
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	感冒・インフルエンザの予防	インフルエンザの重症化予防。	全て	男女	0～74	加入者全員	4,852	被保険者全員に感冒予防セットを10月に配布。 インフルエンザ予防接種は機関誌等、案内を周知徹底、各拠点で実施する他、健診機関での接種にも補助、時期は10月～1月31日まで、実施人数は延べ1,148人。	各拠点単位で予防接種が実施されていること。 近隣の医療機関と提携し出向いて実施している拠点もある。 機関紙で案内し周知徹底されていること。	過去、インフルエンザにかかったことがない人は、受けない。	4
	2,3	人間ドック（がん検診）	健診受診率の向上。 受診者の健康維持。	全て	男女	34～74	基準該当者	23,469	疾病予防の重要性を認識し、加入者の健康維持を図った。費用の一部を補助する。 被保険者 623/693　89.9% 被扶養者 177/293　60.4%	50歳以上のＢ型・Ｃ型肝炎検査を標準化とした。	被保険者については、一定の水準に達したが、被扶養者に関しては、受診率が令和3年度よりはアップしたものの、まだ認識が足りない。	4
	4	重症化予防（糖尿病）	HbA1cの改善を図り、糖尿病の重症化・合併症を防ぐ。	全て	男女	34～74	基準該当者	32	各健診データの数値に基づき、糖尿病コントロール評価による血糖値(HbA1c数値6.5%未満）の40歳未満の人に対し、保健指導を行った。	健保連の共同事業により、6月～12月に保健師を県内勤務事業所に派遣し、組合の基準値を超えない保健指導該当者に対し、人間ドック健診結果をもとに運動・食事指導を行った。	受診者が受け取った健診結果から、受診勧奨となっていても、自覚症状がないと医療機関へ受診しない傾向がある。	1
	1,2,3	歯科健診	定期的に健診を受けてもらう事で、歯の予防により疾病を防ぐ。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	82	令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで実施。	健康保険組合の機関誌と母体の社内報に掲載、歯科健診のリーフレットをひほけんしゃに配布。	さらなる周知が必要。	3
その他	8	契約保養所	加入者の心身リフレッシュ。	全て	男女	0～74	加入者全員	2	通年事業として利用者に対して年２回まで補助する。	特になし。	さらなる周知の必要性。レジャーの多様化に対応が必要。	1

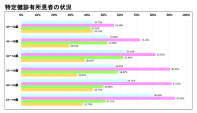
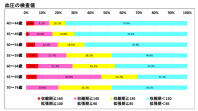
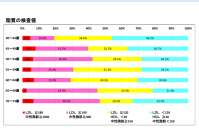
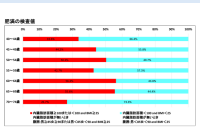
注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業
注２）１．39%以下　２．40%以上　３．60%以上　４．80%以上　５．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

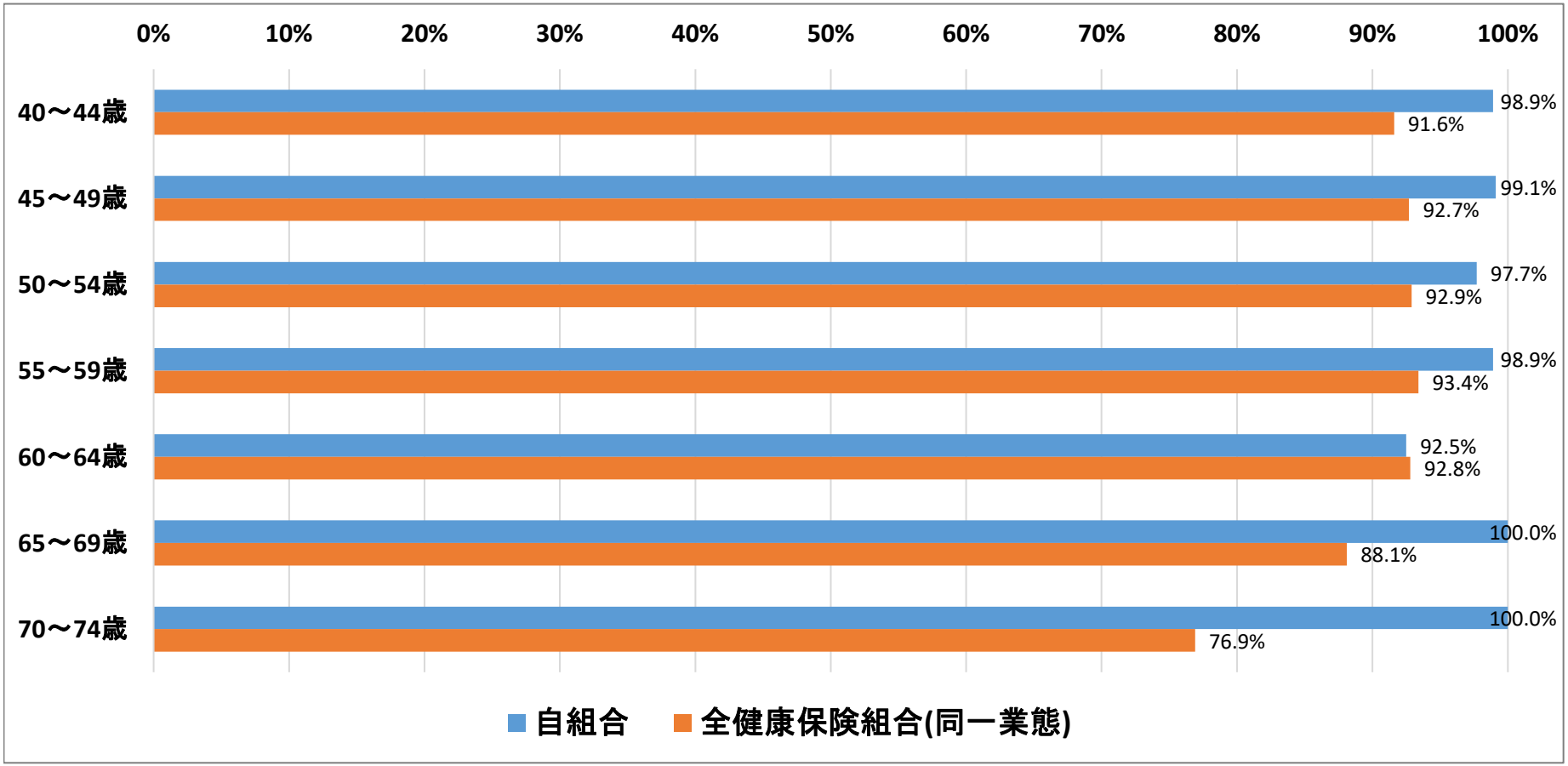
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		-	特定健診分析	-
イ		-	特定健診分析	-
ウ		-	特定健診分析	-
エ		-	特定健診分析	-
オ		-	-	-
カ		-	特定健診分析	-

キ		-	特定健診分析	-
ク		-	特定健診分析	-
ケ		-	特定健診分析	-
コ		-	特定健診分析	-
サ		-	特定健診分析	-
シ		-	特定健診分析	-
ス		-	特定健診分析	-

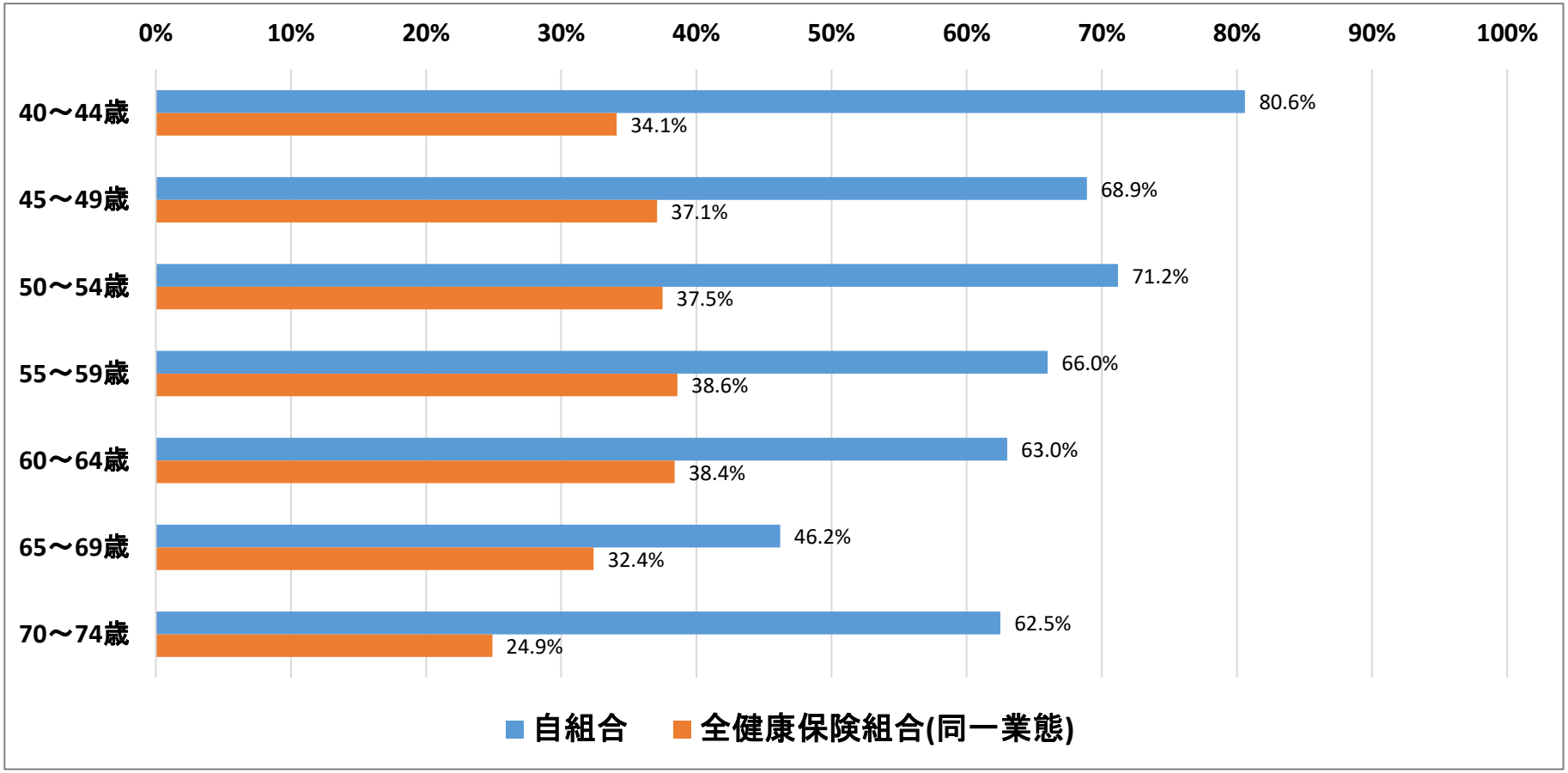
セ		-	特定健診分析	-
ソ		-	特定健診分析	-
タ		-	特定健診分析	-
チ		-	特定健診分析	-
ツ		-	特定健診分析	-
テ		-	医療費・患者数分析	-
ト		-	医療費・患者数分析	-

ナ		-	医療費・患者数分析	-
ニ		-	後発医薬品分析	-

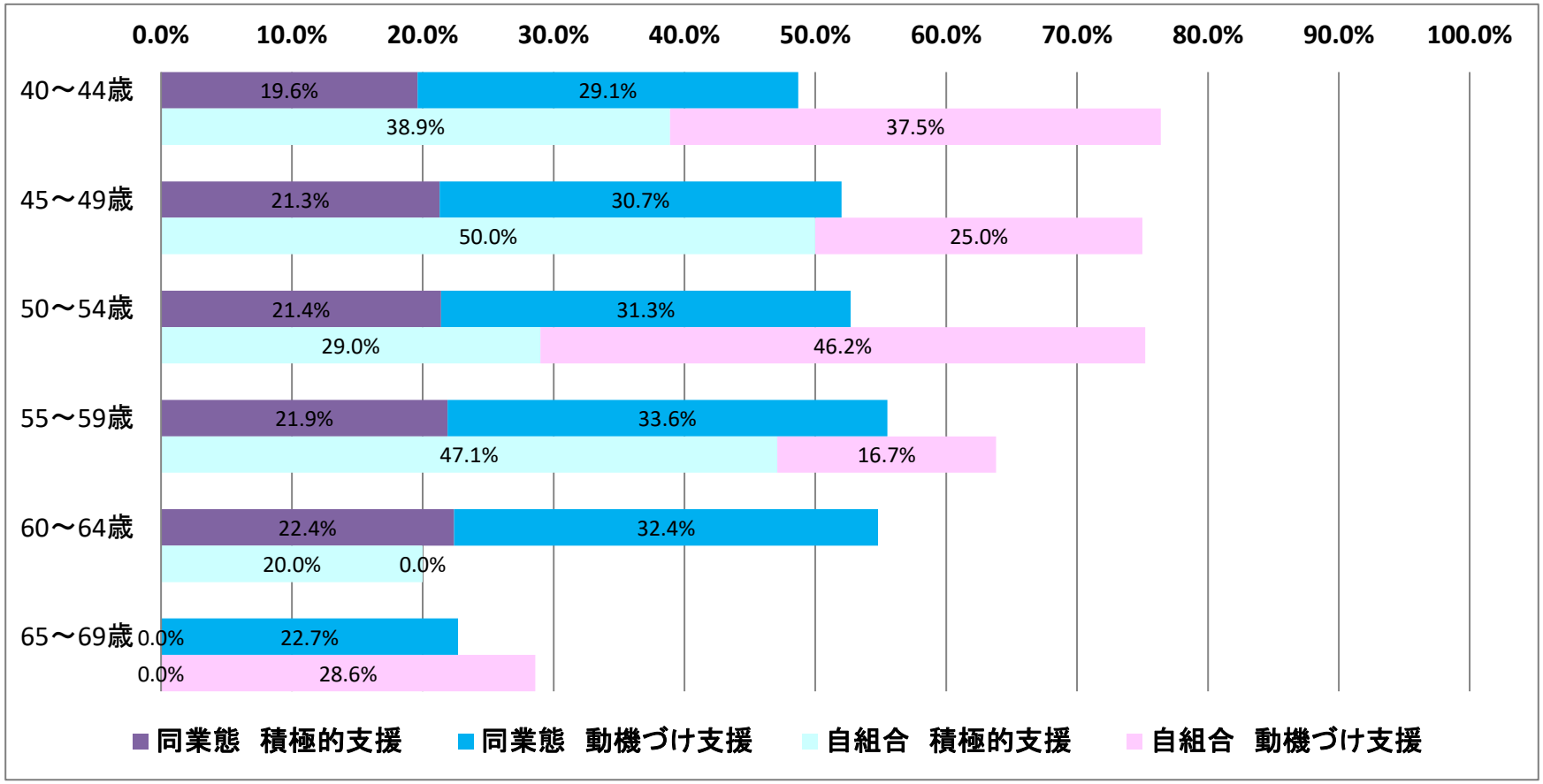
特定健診受診率（被保険者）



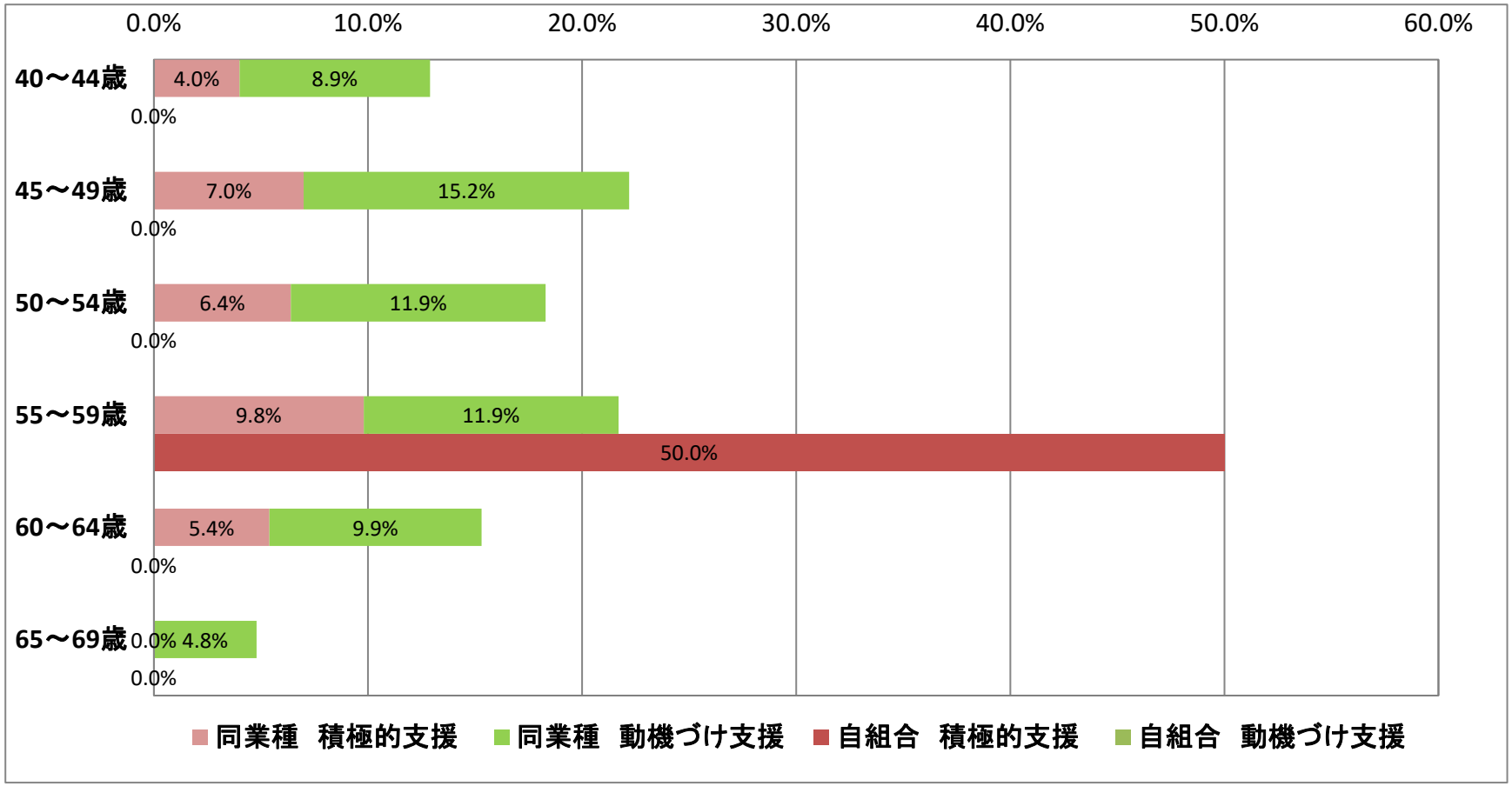
特定健診受診率（被扶養者）



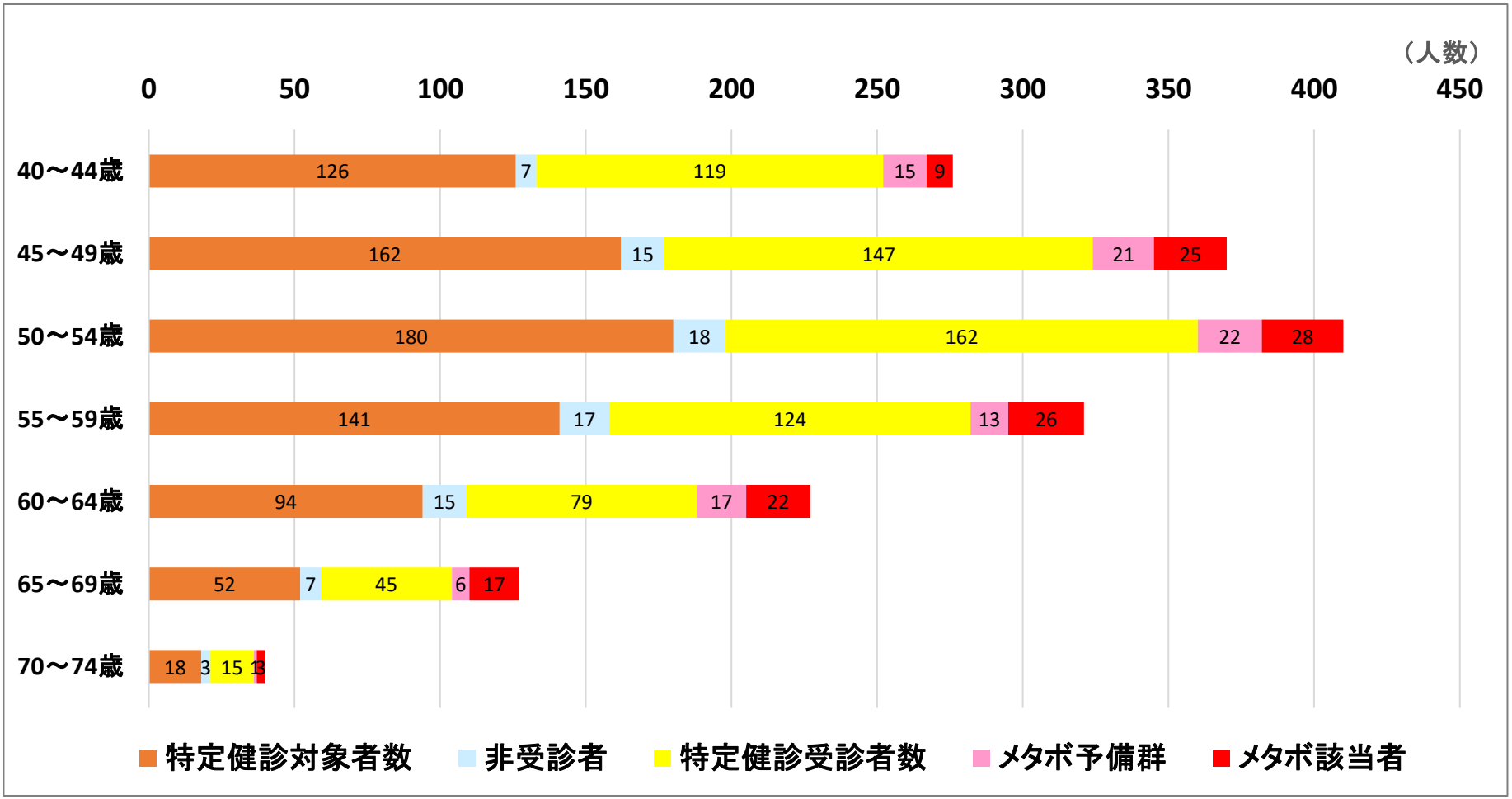
特定保健指導の実施率（被保険者）



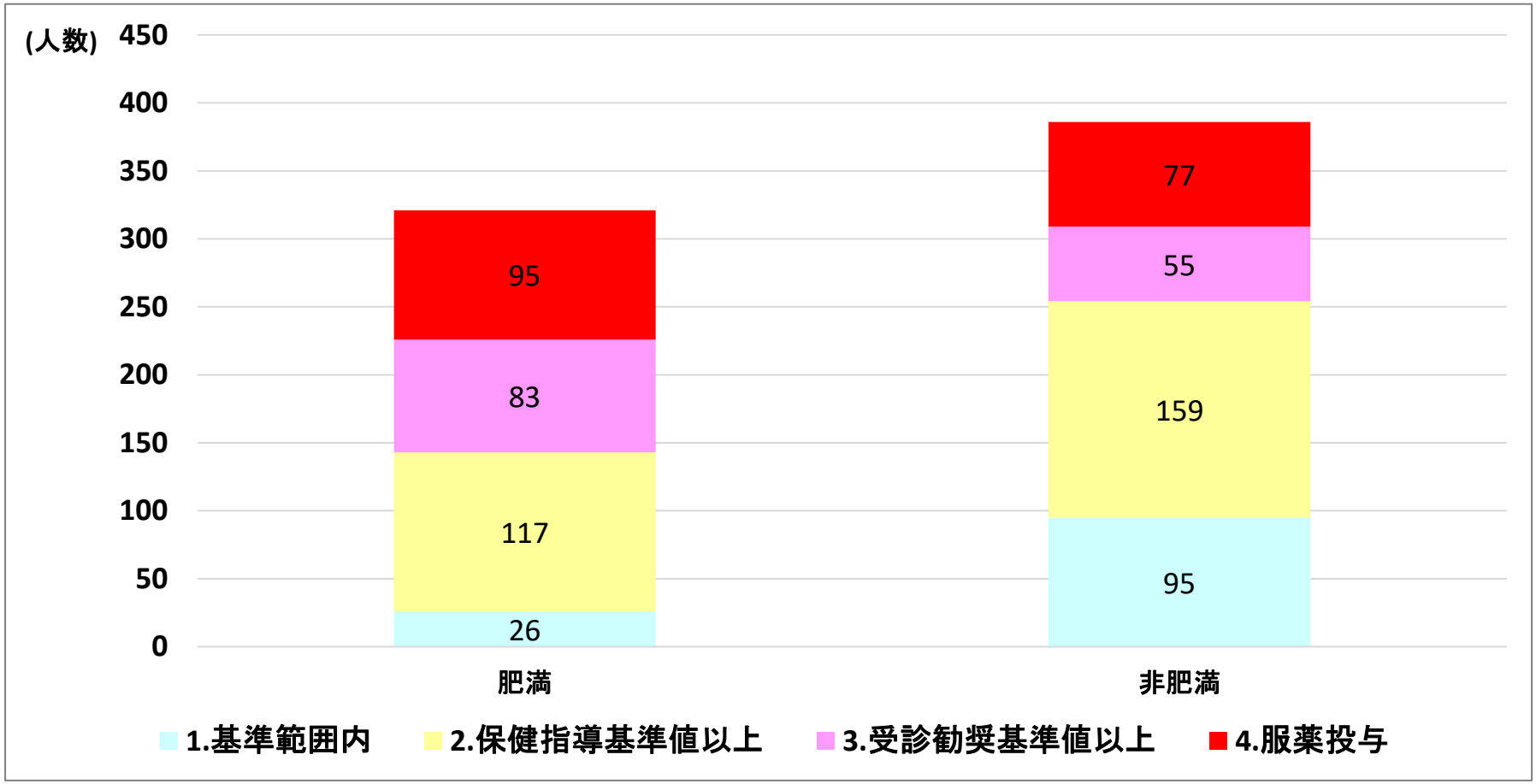
特定保健指導の実施率（被扶養者）



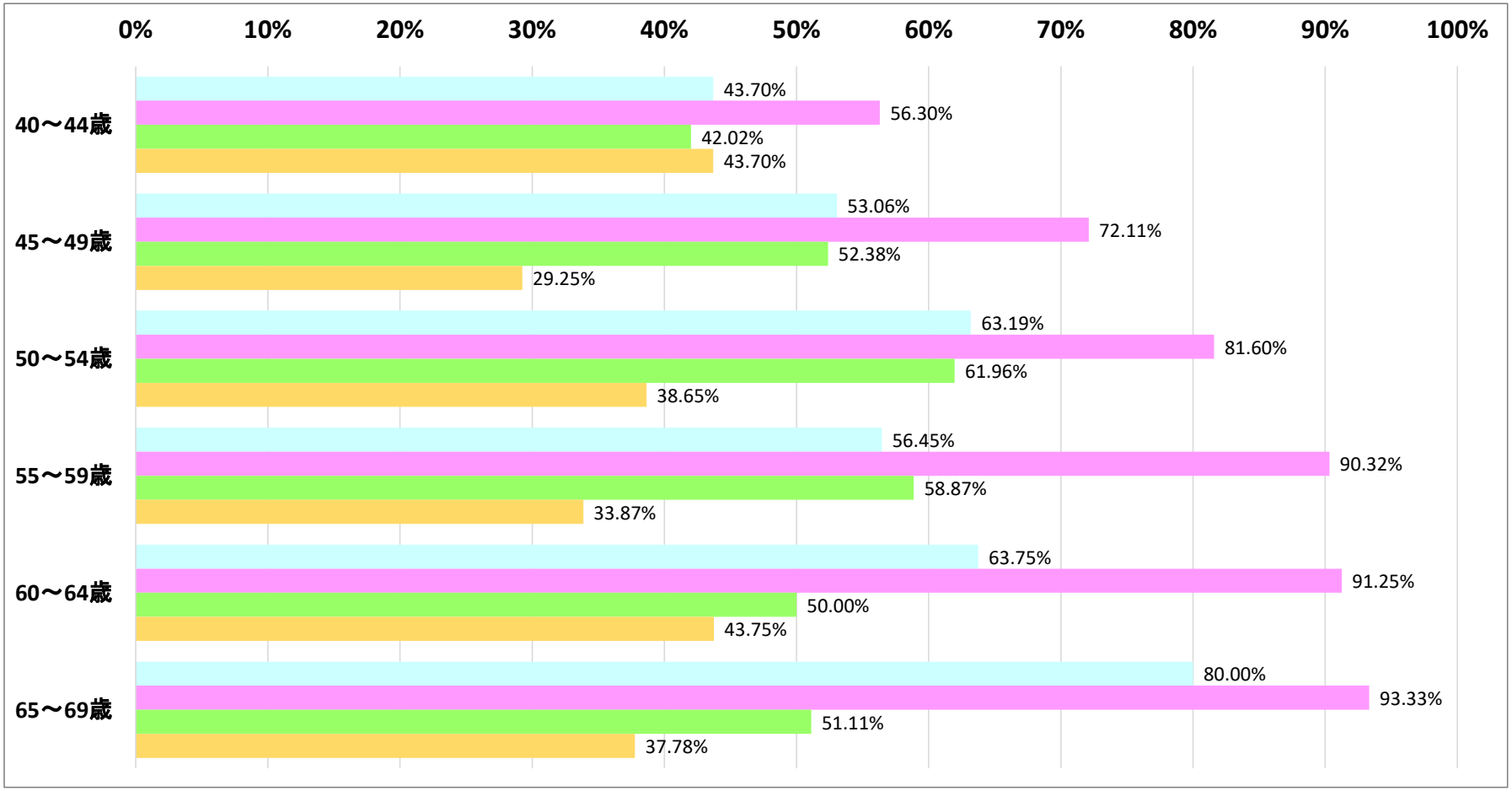
メタボリック症候群・予備群分布図



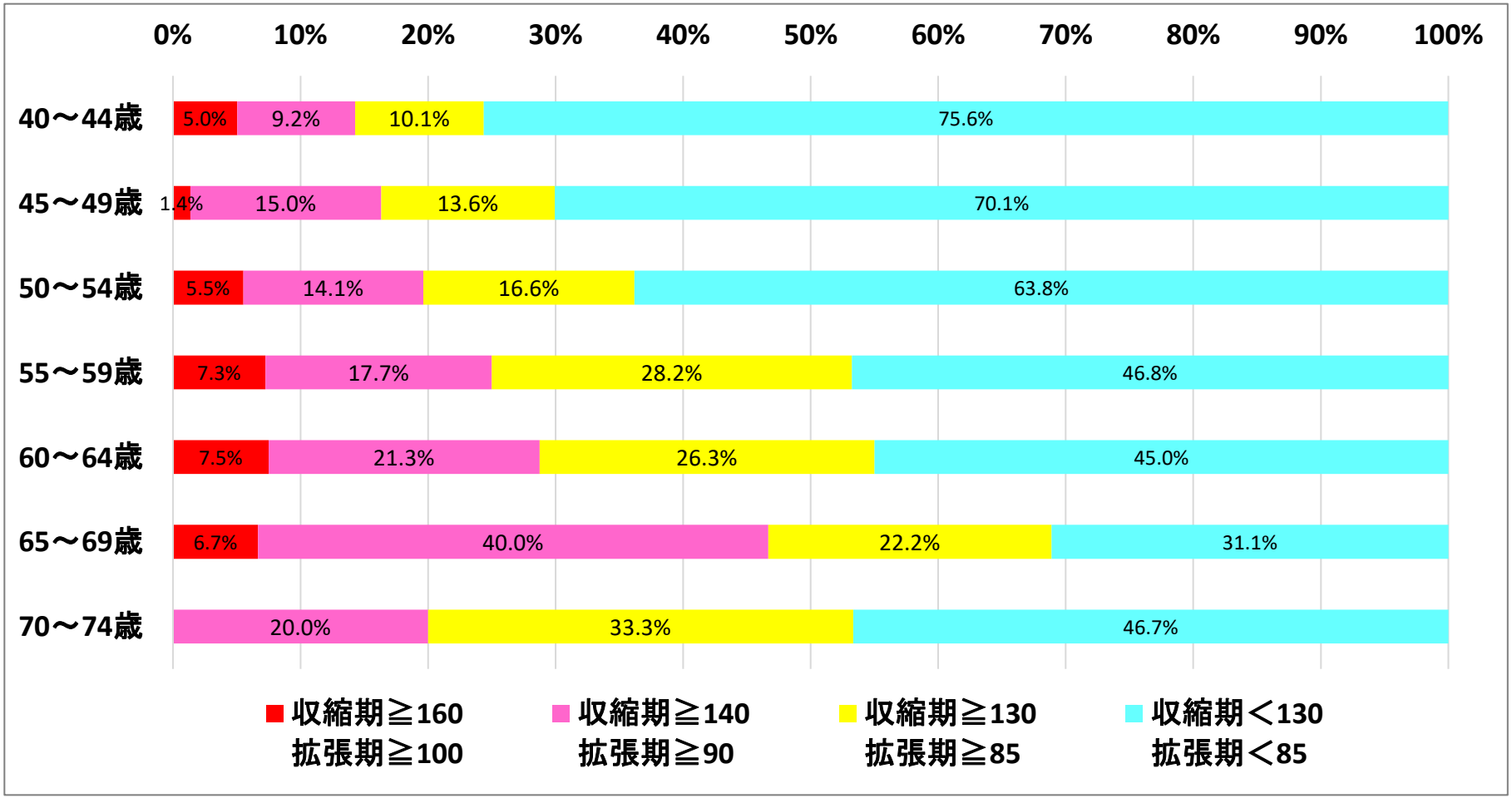
生活習慣病・健診レベル判定分布



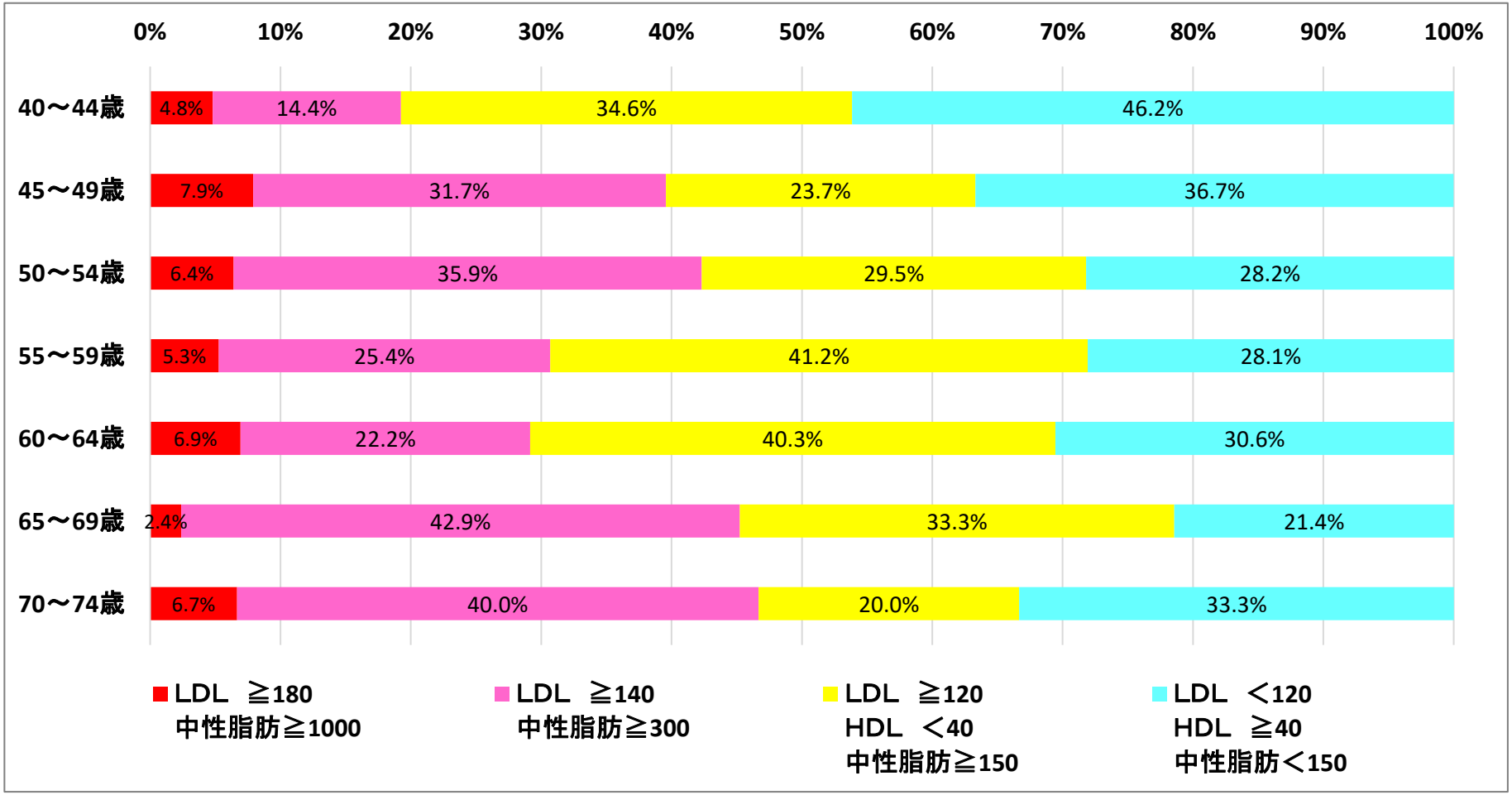
特定健診有所見者の状況



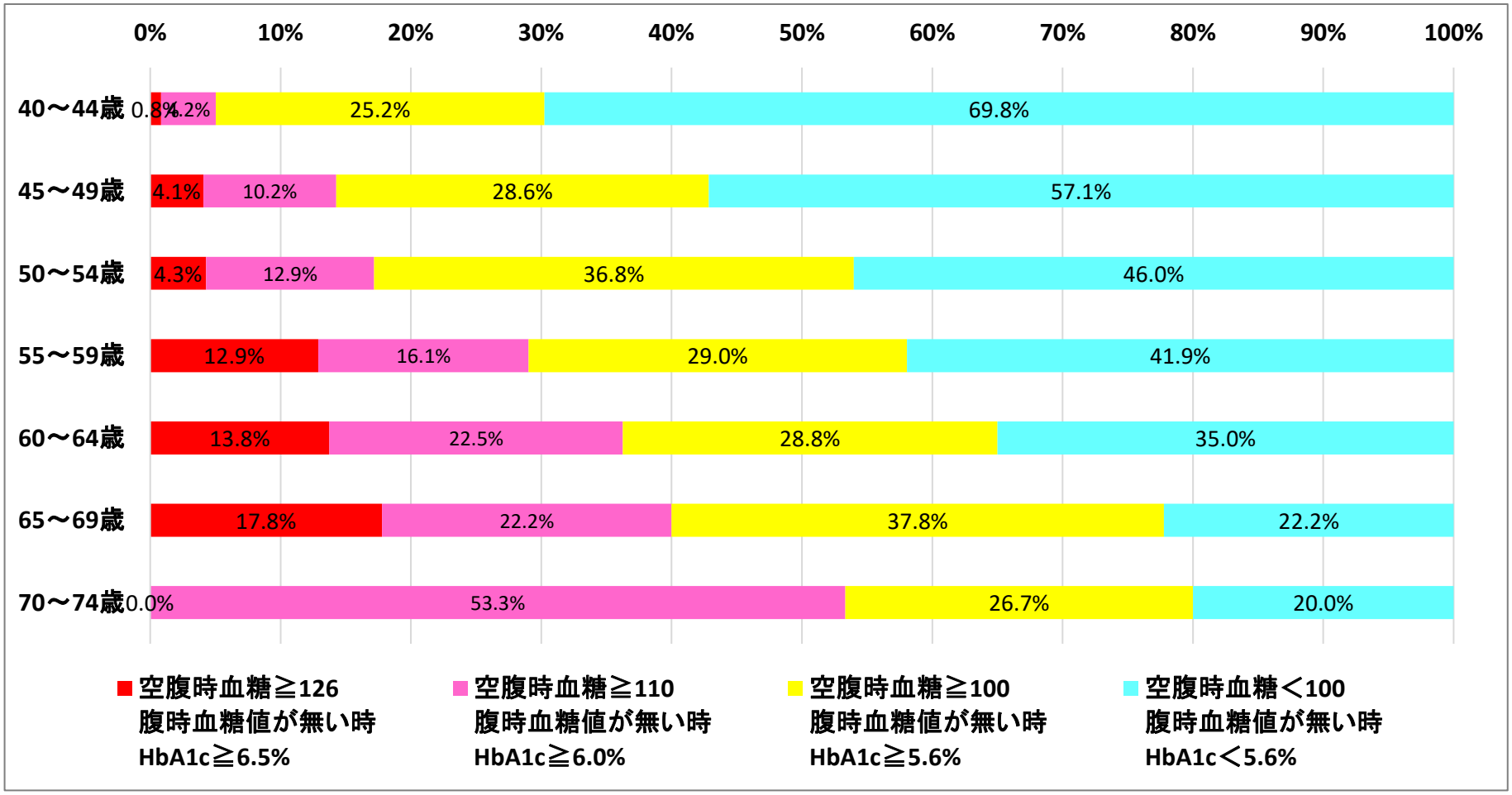
血圧の検査値


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
40～44歳
5.0%
9.2%
10.1%
75.6%
45～49歳
1.4%
15.0%
13.6%
70.1%
50～54歳
5.5%
14.1%
16.6%
63.8%
55～59歳
7.3%
17.7%
28.2%
46.8%
60～64歳
7.5%
21.3%
26.3%
45.0%
65～69歳
6.7%
40.0%
22.2%
31.1%
70～74歳
20.0%
33.3%
46.7%
収縮期≧160
拡張期≧100
収縮期≧140
拡張期≧90
収縮期≧130
拡張期≧85
収縮期＜130
拡張期＜85

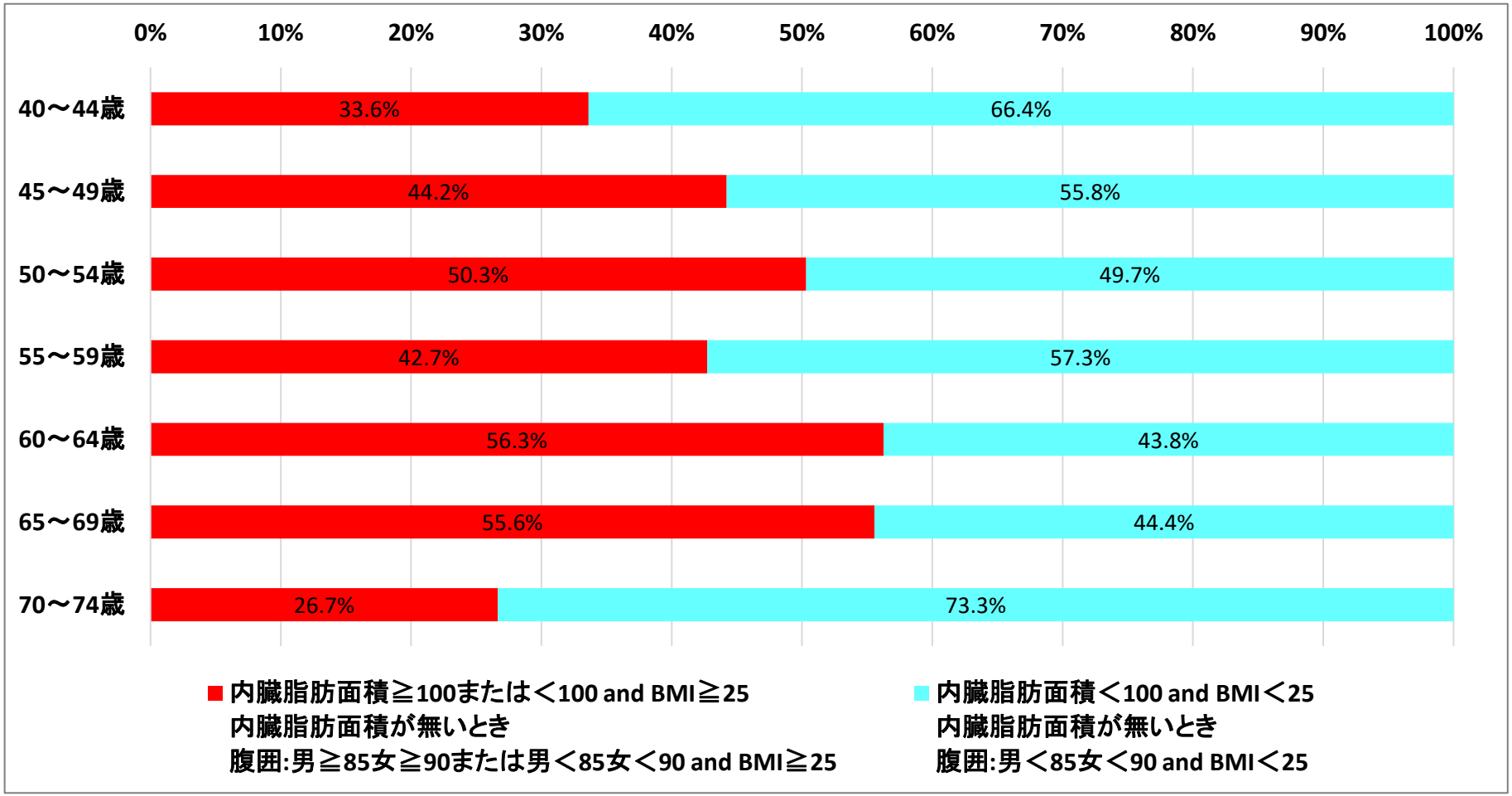
脂質の検査値


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
40～44歳
4.8%
14.4%
34.6%
46.2%
45～49歳
7.9%
31.7%
23.7%
36.7%
50～54歳
6.4%
35.9%
29.5%
28.2%
55～59歳
5.3%
25.4%
41.2%
28.1%
60～64歳
6.9%
22.2%
40.3%
30.6%
65～69歳
2.4%
42.9%
33.3%
21.4%
70～74歳
6.7%
40.0%
20.0%
33.3%
LDL ≧180
中性脂肪≧1000
LDL ≧140
中性脂肪≧300
LDL ≧120
HDL ＜40
中性脂肪≧150
LDL ＜120
HDL ≧40
中性脂肪＜150

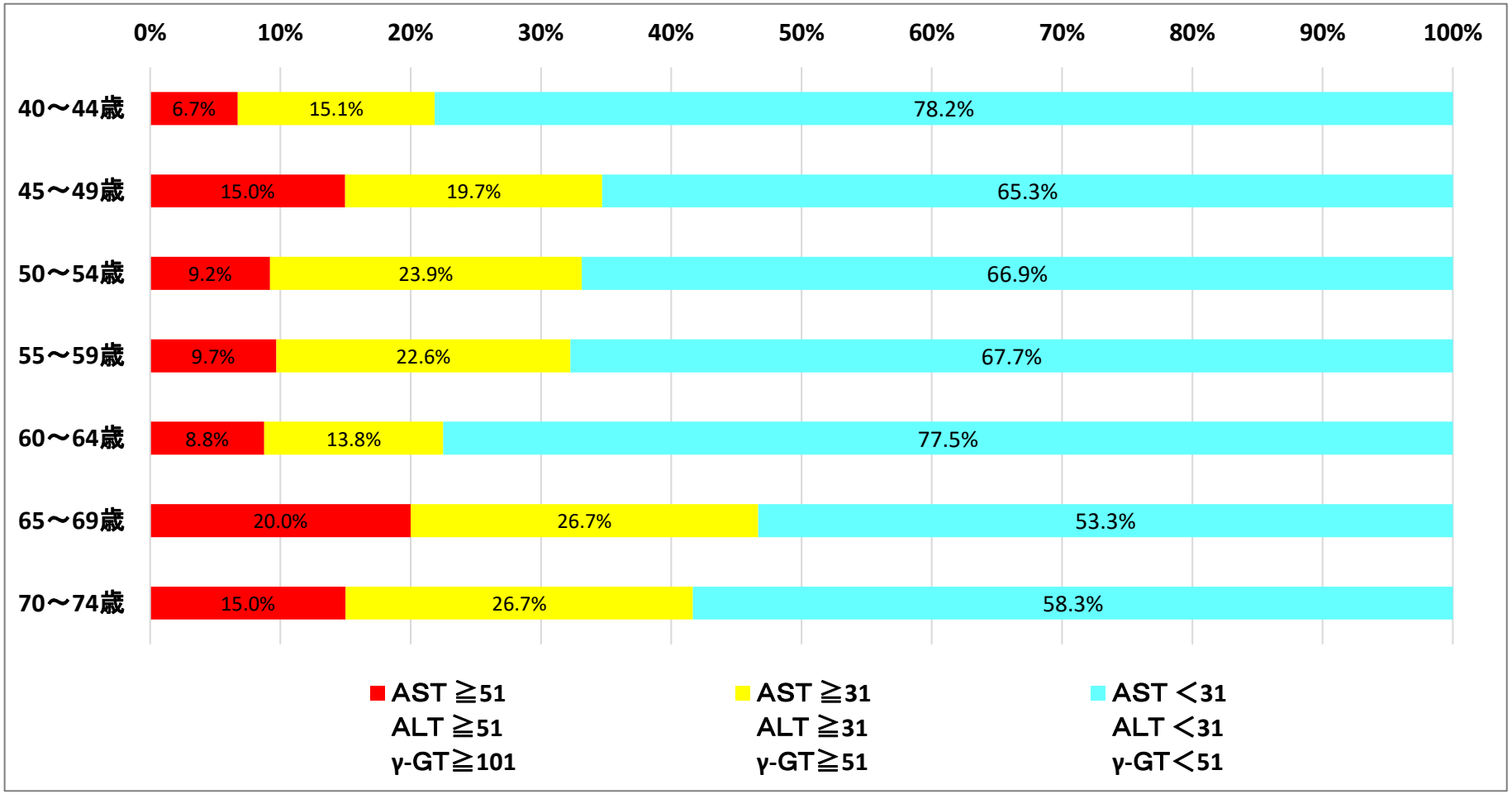
血糖の検査値


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
40～44歳
0.8%
4.2%
25.2%
69.8%
45～49歳
4.1%
10.2%
28.6%
57.1%
50～54歳
4.3%
12.9%
36.8%
46.0%
55～59歳
12.9%
16.1%
29.0%
41.9%
60～64歳
13.8%
22.5%
28.8%
35.0%
65～69歳
17.8%
22.2%
37.8%
22.2%
70～74歳
0.0%
53.3%
26.7%
20.0%
空腹時血糖≧126
腹時血糖値が無い時
HbA1c≧6.5%
空腹時血糖≧110
腹時血糖値が無い時
HbA1c≧6.0%
空腹時血糖≧100
腹時血糖値が無い時
HbA1c≧5.6%
空腹時血糖＜100
腹時血糖値が無い時
HbA1c＜5.6%

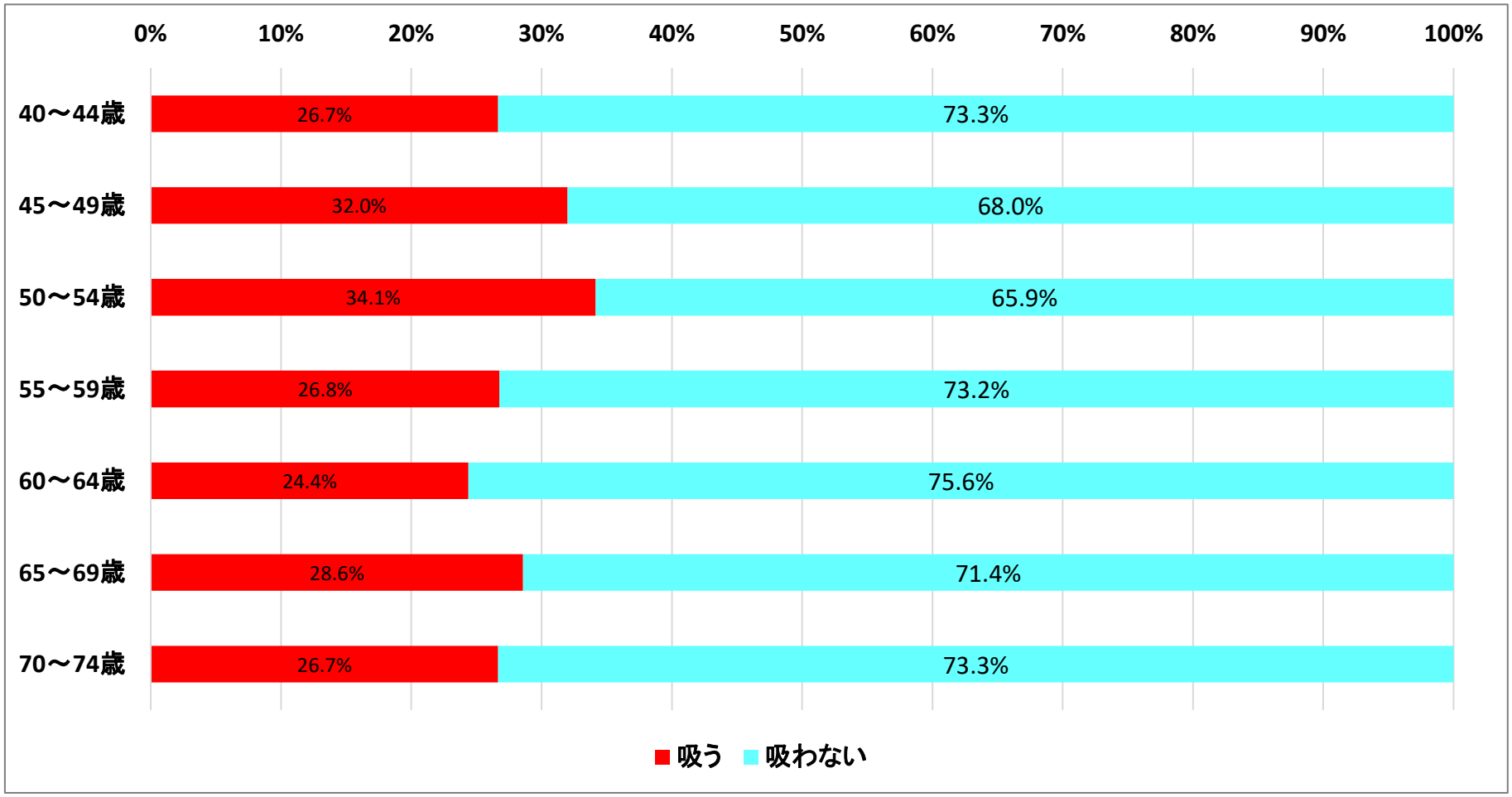
肥満の検査値


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
40～44歳
33.6%
66.4%
45～49歳
44.2%
55.8%
50～54歳
50.3%
49.7%
55～59歳
42.7%
57.3%
60～64歳
56.3%
43.8%
65～69歳
55.6%
44.4%
70～74歳
26.7%
73.3%
内臓脂肪面積≧100または＜100 and BMI≧25
内臓脂肪面積が無いとき
腹囲:男≧85女≧90または男＜85女＜90 and BMI≧25
内臓脂肪面積＜100 and BMI＜25
内臓脂肪面積が無いとき
腹囲:男＜85女＜90 and BMI＜25

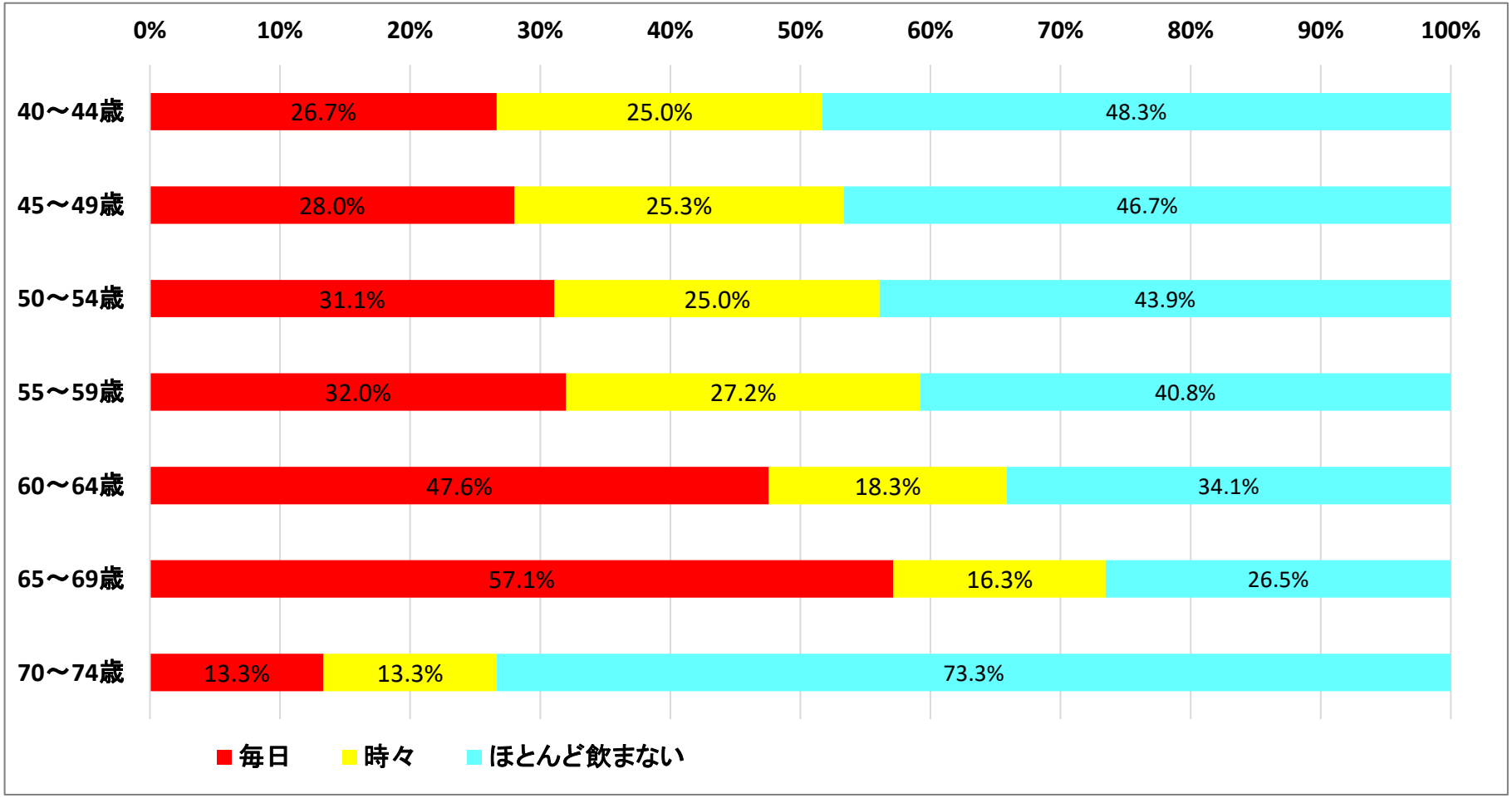
肝機能の検査値


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
40～44歳
6.7%
15.1%
78.2%
45～49歳
15.0%
19.7%
65.3%
50～54歳
9.2%
23.9%
66.9%
55～59歳
9.7%
22.6%
67.7%
60～64歳
8.8%
13.8%
77.5%
65～69歳
20.0%
26.7%
53.3%
70～74歳
15.0%
26.7%
58.3%
AST ≧51
ALT ≧51
γ-GT≧101
AST ≧31
ALT ≧31
γ-GT≧51
AST ＜31
ALT ＜31
γ-GT＜51

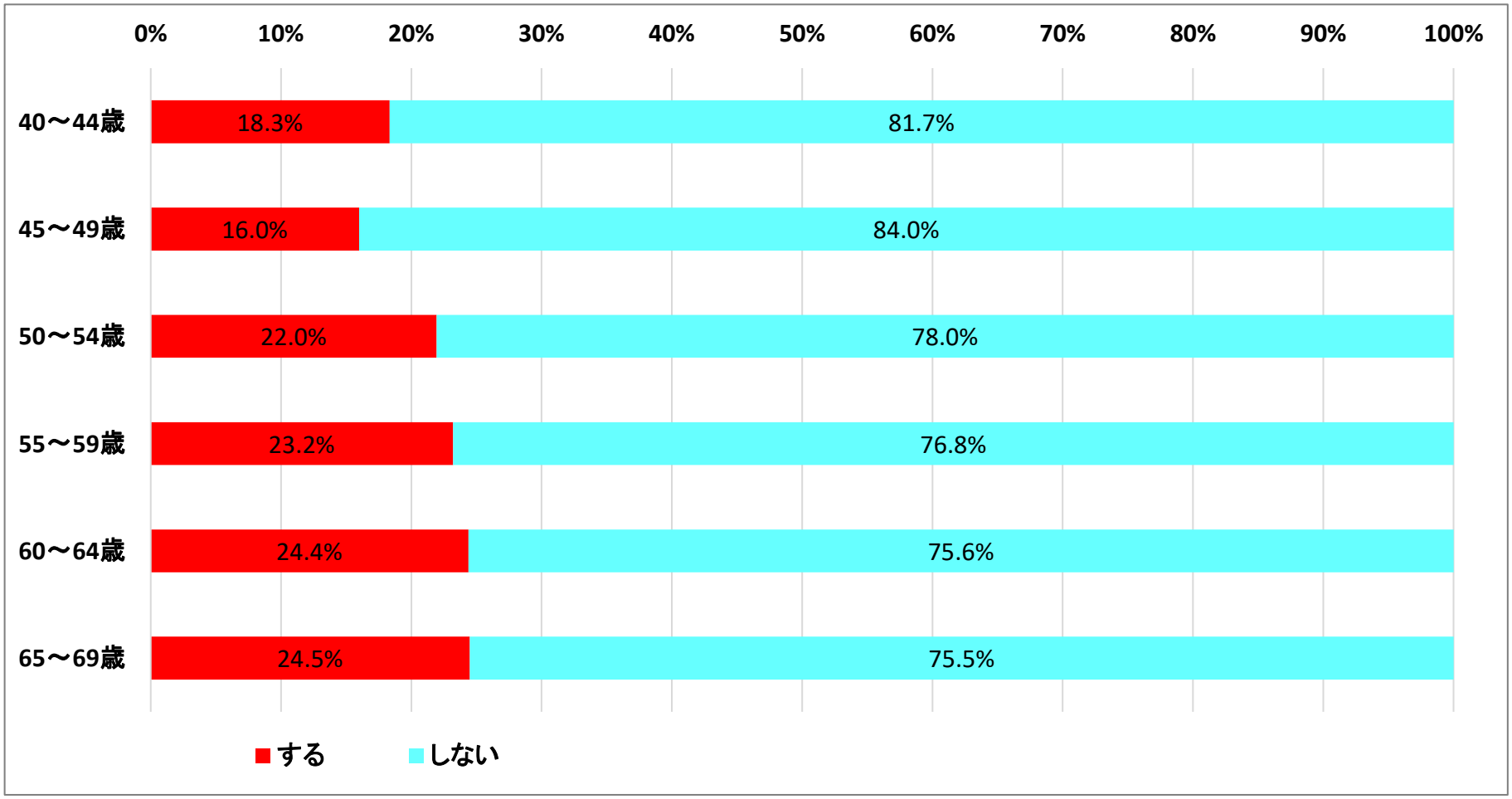
喫煙率(問診)


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
40～44歳
26.7%
73.3%
45～49歳
32.0%
68.0%
50～54歳
34.1%
65.9%
55～59歳
26.8%
73.2%
60～64歳
24.4%
75.6%
65～69歳
28.6%
71.4%
70～74歳
26.7%
73.3%
吸う
吸わない

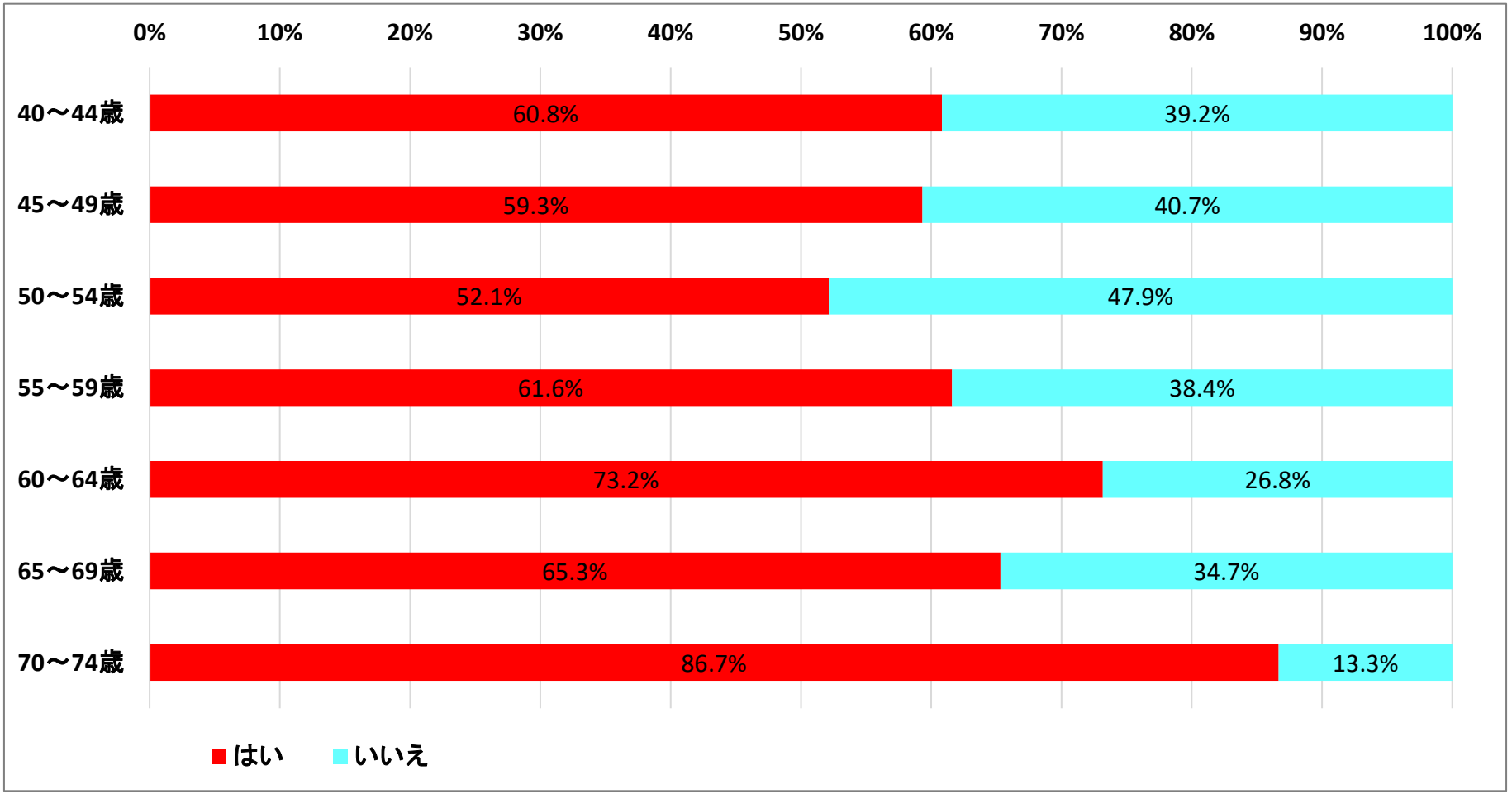
飲酒の頻度（問診）


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
40～44歳
26.7%
25.0%
48.3%
45～49歳
28.0%
25.3%
46.7%
50～54歳
31.1%
25.0%
43.9%
55～59歳
32.0%
27.2%
40.8%
60～64歳
47.6%
18.3%
34.1%
65～69歳
57.1%
16.3%
26.5%
70～74歳
13.3%
13.3%
73.3%
毎日
時々
ほとんど飲まない

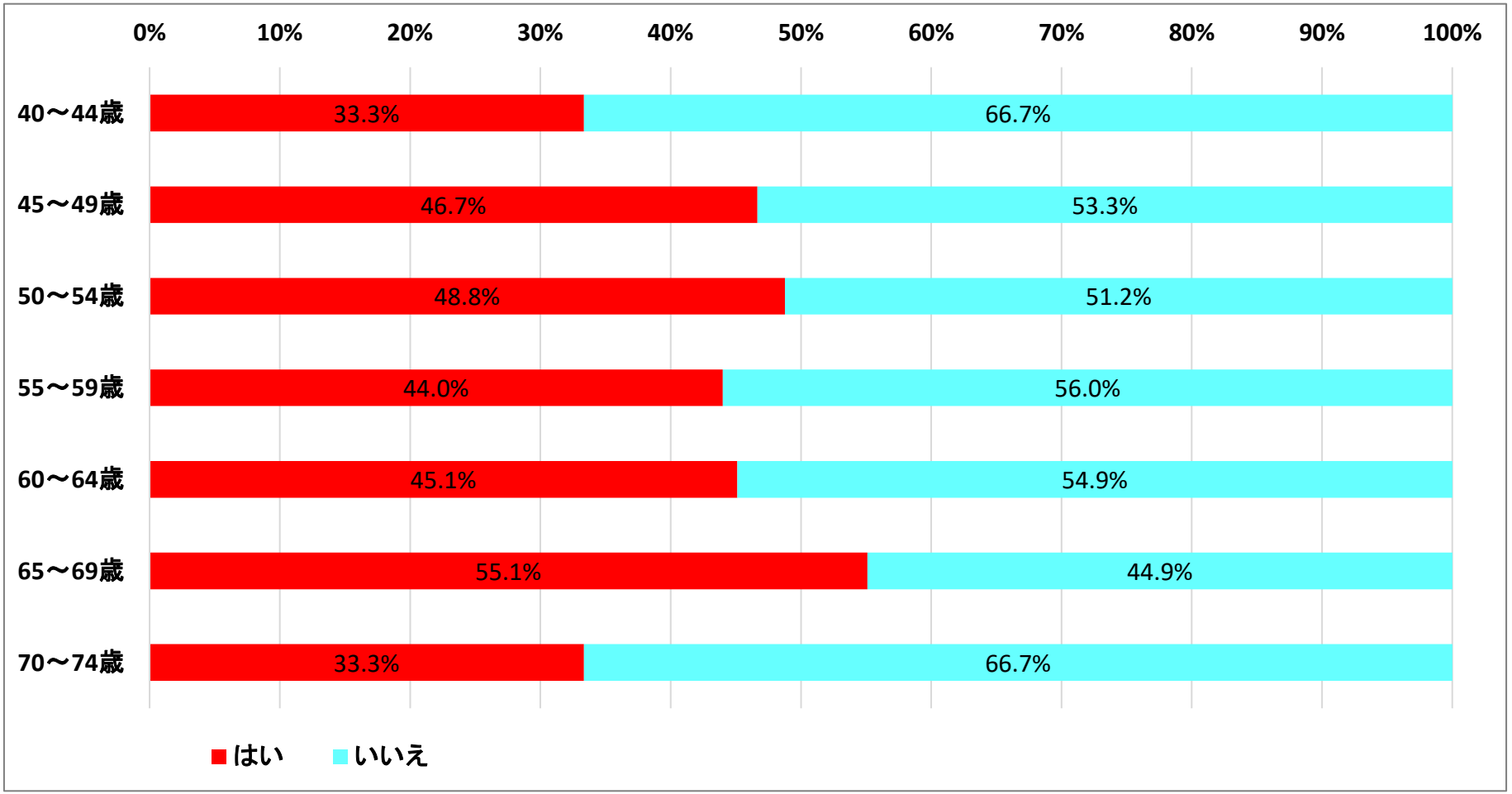
30分以上の運動を週2日以上行う（問診）



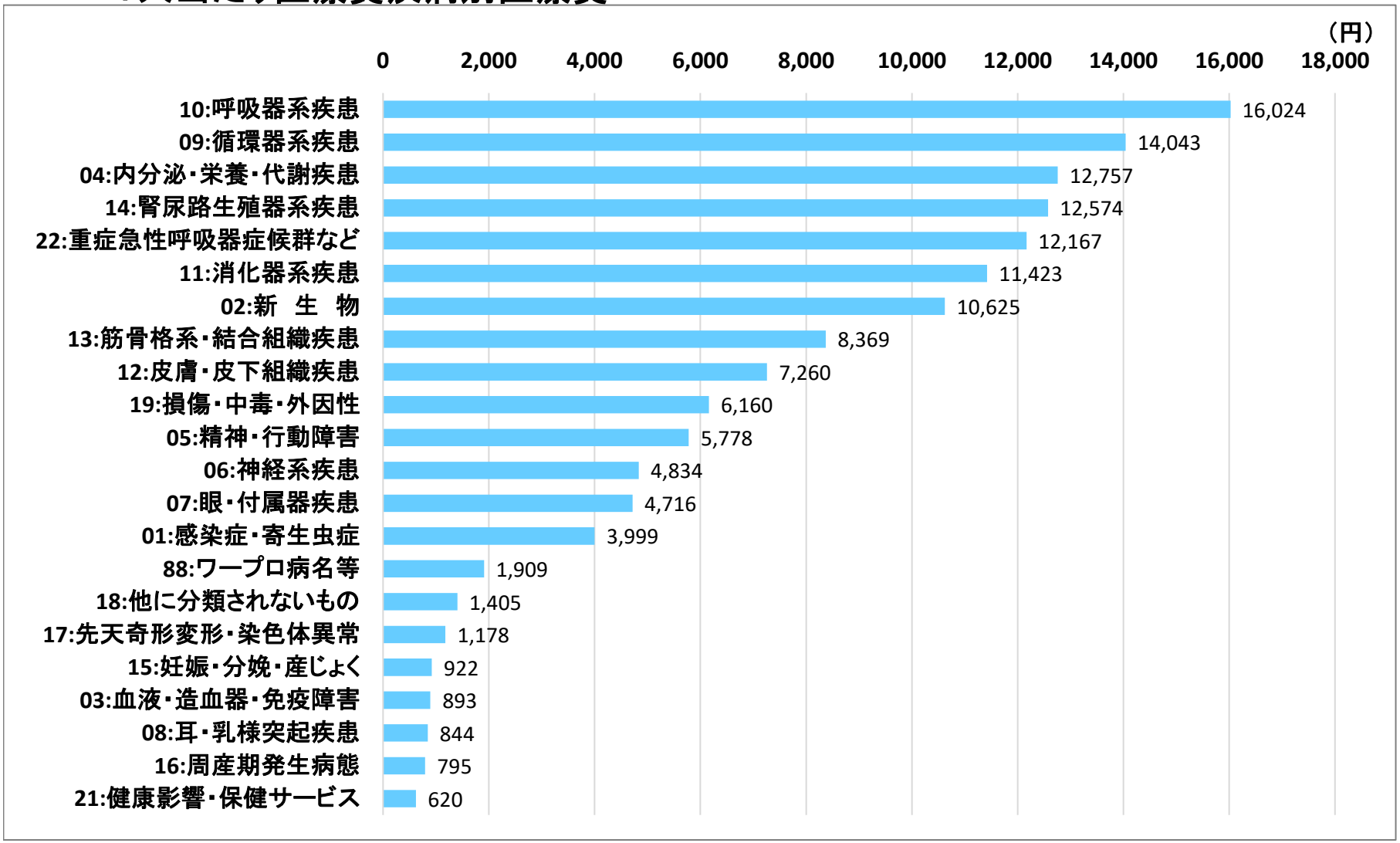
睡眠で休養が十分とれていますか（問診）



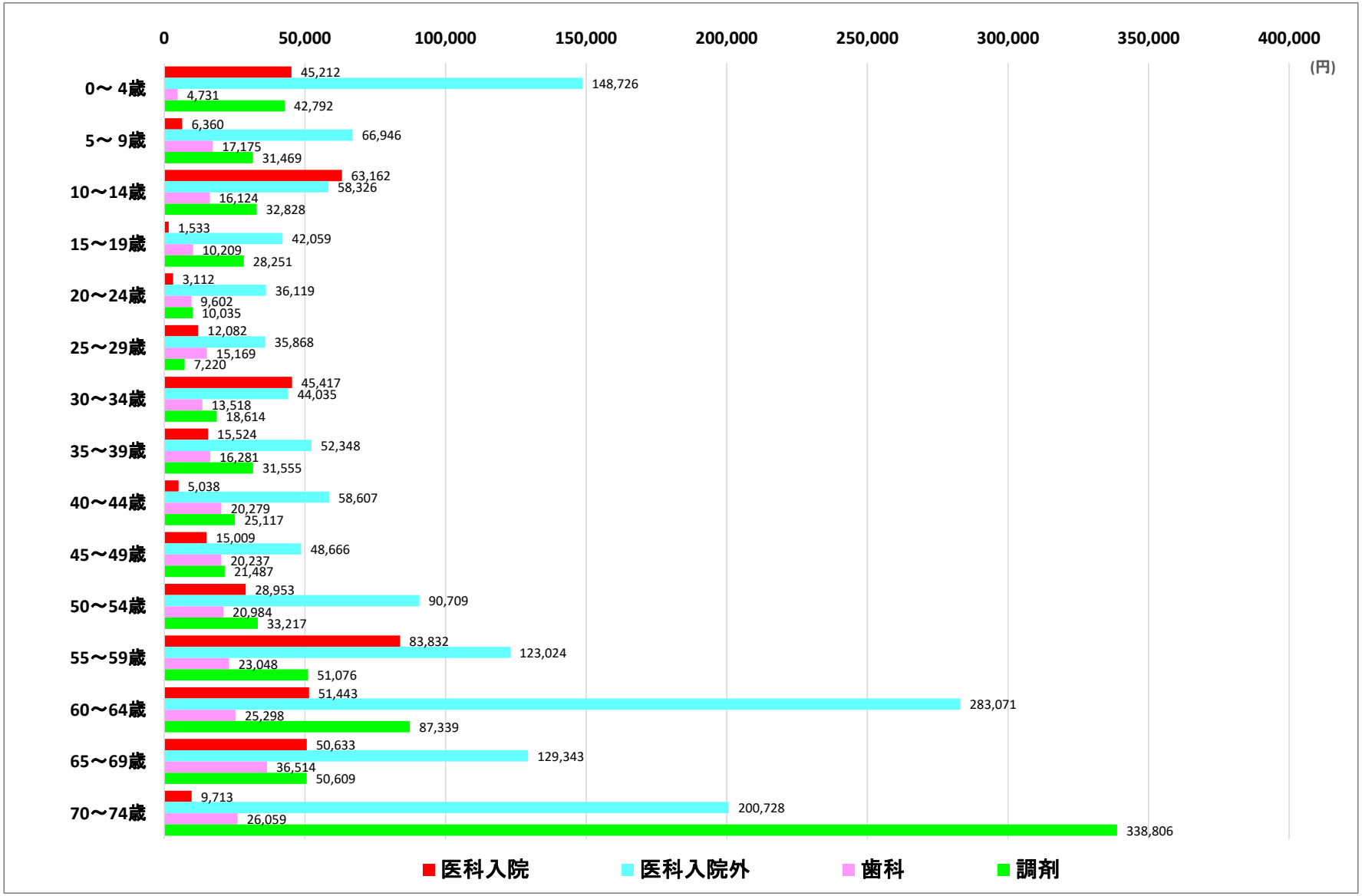
20歳の頃から体重が10kg増加していますか（問診）



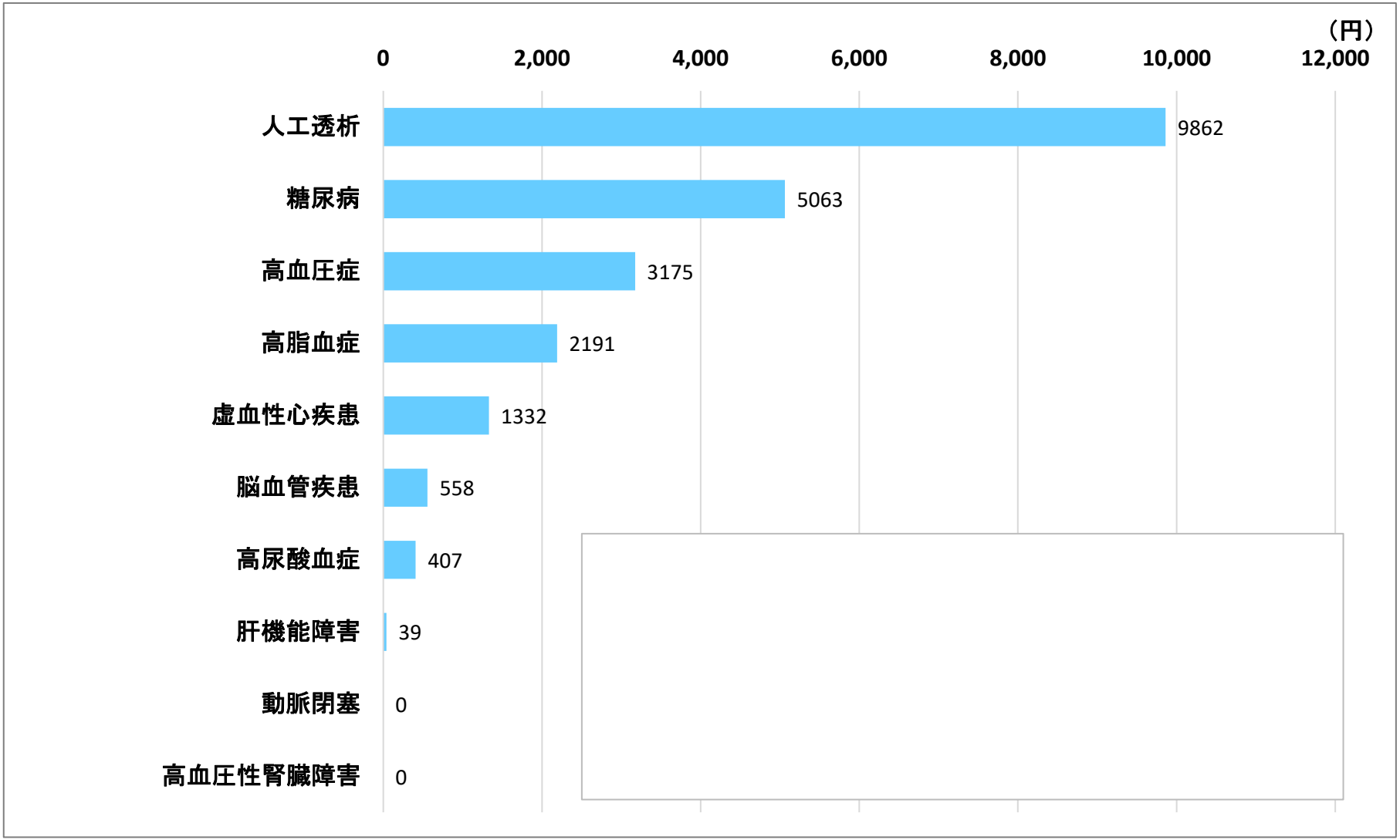
１人当たり医療費疾病別医療費



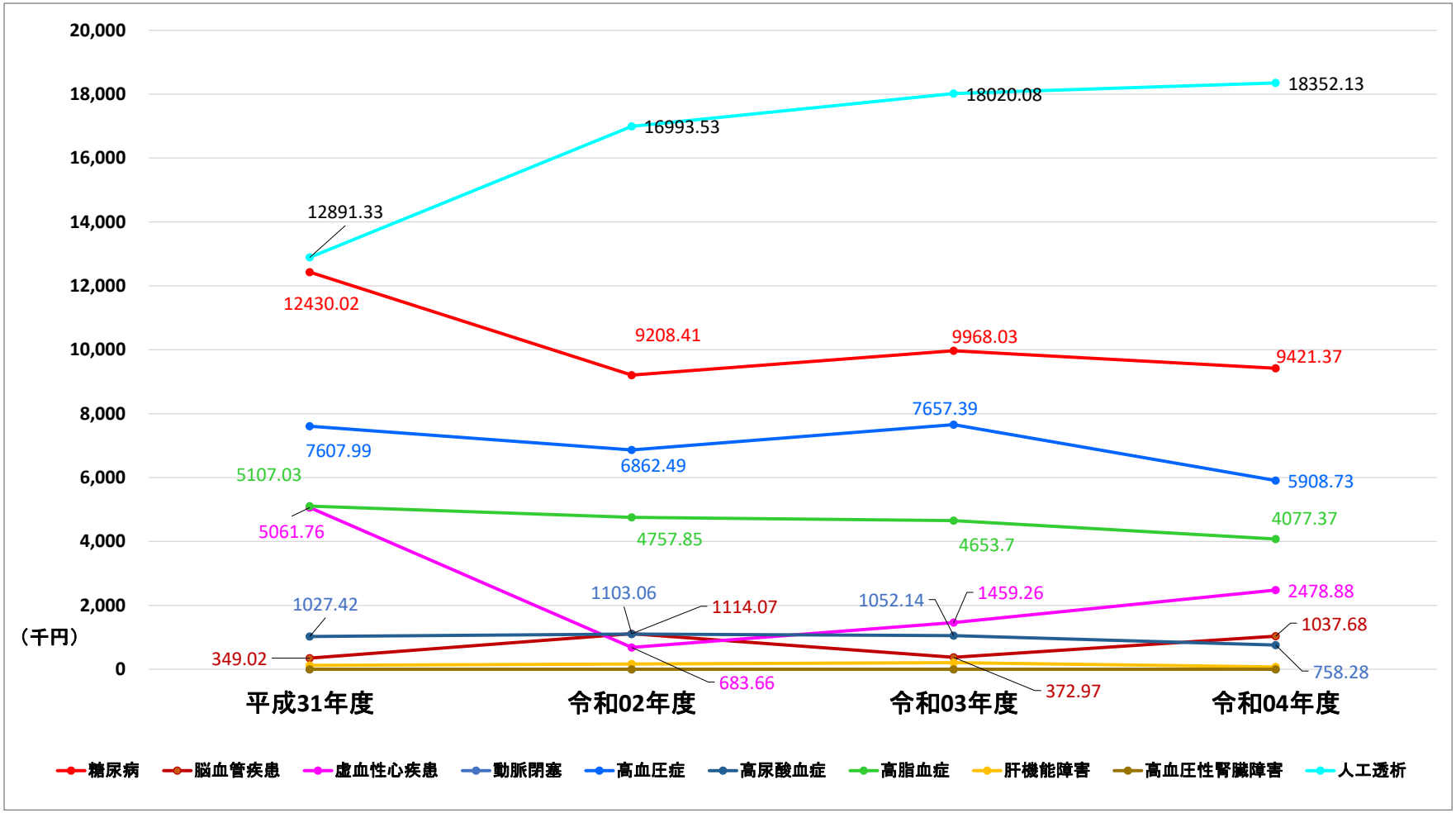
診療区分別年齢別一人当たり医療費



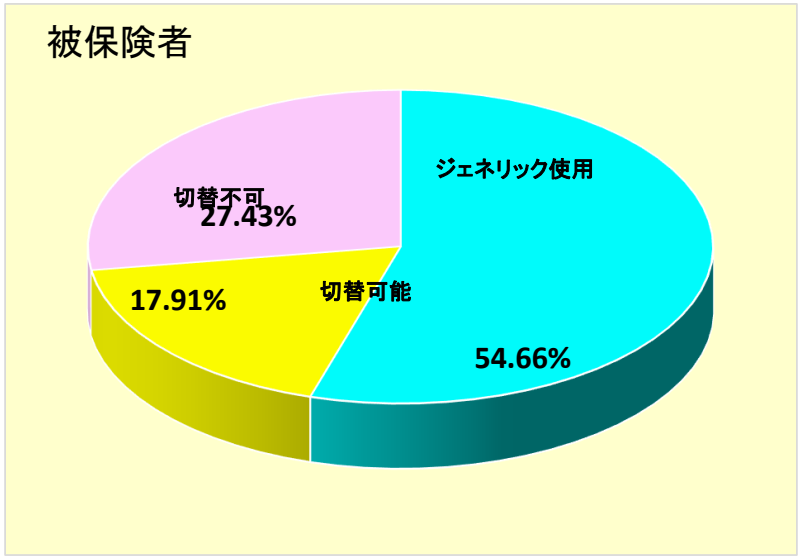
一人当たり生活習慣病医療費

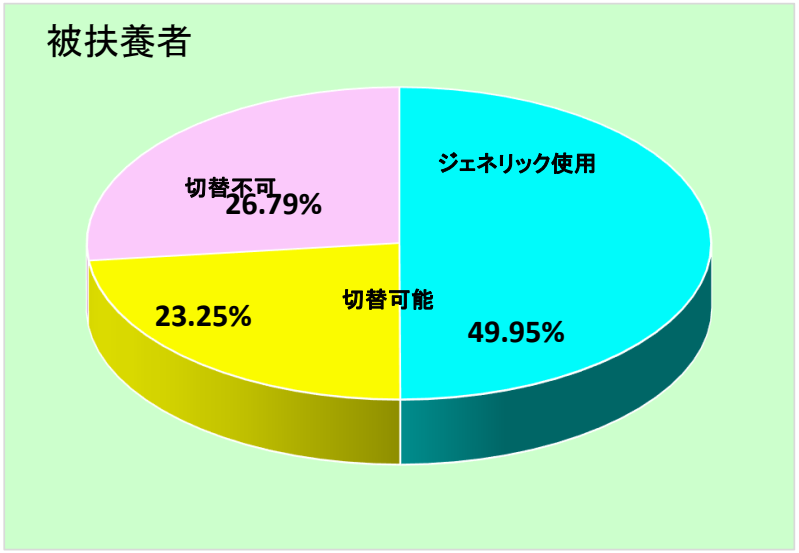


生活習慣病に関わる医療費の経年変化



後発医薬品の使用割合





		0～ 4歳	5～ 9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
被保険者	ｼﾞｪﾈﾘｯｸ使用率	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	39.4%	46.6%	42.4%	44.5%	48.3%	43.0%	47.0%	43.4%	43.7%	45.1%
	ｼﾞｪﾈﾘｯｸ切替可能	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	31.8%	24.1%	27.1%	23.7%	23.2%	24.2%	23.5%	27.4%	29.4%	26.1%
	ｼﾞｪﾈﾘｯｸ切替不可	100.0%	100.0%	100.0%	24.1%	28.8%	29.3%	30.6%	31.7%	28.5%	32.8%	29.5%	29.2%	26.9%	28.8%
被扶養者	ｼﾞｪﾈﾘｯｸ使用率	0.0%	33.9%	41.7%	42.1%	44.5%	35.3%	41.4%	39.8%	41.0%	44.2%	36.9%	41.0%	45.5%	37.8%
	ｼﾞｪﾈﾘｯｸ切替可能	0.0%	36.2%	31.2%	29.6%	28.9%	38.1%	32.3%	33.9%	29.6%	24.8%	26.9%	35.1%	28.0%	26.1%
	ｼﾞｪﾈﾘｯｸ切替不可	100.0%	29.9%	27.1%	28.4%	26.7%	26.6%	26.3%	26.3%	29.5%	30.9%	36.3%	24.0%	26.5%	36.2%

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ，エ	：被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ：被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。	→	：受診勧奨通知による受診啓蒙 ：人間ドック健診機関に依頼し、特定保健指導を実施。 ：人間ドック予約代行業者を介して特定保健指導を実施。 ：健保連群馬連合会の共同事業に参加し特定保健指導を実施。	✔
2	ス	成人喫煙率の目標値（12%）を大幅に上回っている。	→	：事業所と連携を図り禁煙に取組目標値に近づける。	
3	テ	１人当たり医療費の医科入院外では60歳から64歳が突出しており高齢者に上昇傾向がある。	→	：要治療者への受診勧奨による重症化予防。 ：高リスク者への特定保健指導の活用。	
4	ト	生活習慣病の中でも糖尿病、高血圧症の一人当たり医療費が高い。	→	糖尿病、高血圧について特定保健指導によりこれ以上増えないよう指導して行く。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	：当組合は主たる企業である関東いすゞ自動車（株）が事業地域とする群馬県・埼玉県における、単一の健康保険組合であり、関東いすゞ自動車（株）の被保険者が8割を占め、男女比は9：1のそしきになっている。 ：被保険者の年齢構成は50歳代が最も多く、次いで20歳から３４歳が多く、中間の35歳から40歳台が少ない状況である。	→	：生活習慣病リスクに応じた対策が必要である。 ：事業主との連携が保健事業のカギとなる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	人間ドックの健診事業は施策の見直しを行った。（外部委託）	→	検査項目や自己負担額を明確にし、健診を受けやすい環境を整え実施率を上げる。
2	特定健診、特定保健指導は第２期の基準値を達成した。	→	特定健診、特定保健指導実施率の向上は被保険者の対策がカギとなる。

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的
特定保健指導の実施率向上

事業全体の目標
被扶養者の特定保健指導実施率の向上

事業の一覧

職場環境の整備	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（巡回健診）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（巡回健診）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
その他	健康管理委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康優良の表彰
保健指導宣伝	後発医薬品の利用促進
保健指導宣伝	医療費及び薬剤費の利用通知
個別の事業	
疾病予防	脳ドック
疾病予防	ＰＥＴ/ＣＴ健診
疾病予防	感冒・インフルエンザの予防
疾病予防	人間ドック（がん検診）
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	歯科健診
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
職場環境の整備																				
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	3	ス	事業主と協力し、健診事業の推進を図る。	ア	-	4,367 人間ドック未受診者の受診勧奨。 定期健康診断での協働実施。	- 人間ドック未受診者の受診勧奨。 定期健康診断での協働実施。	- 人間ドック未受診者の受診勧奨。 定期健康診断での協働実施。	- 人間ドック未受診者の受診勧奨。 定期健康診断での協働実施。	- 人間ドック未受診者の受診勧奨。 定期健康診断での協働実施。	- 人間ドック未受診者の受診勧奨。 定期健康診断での協働実施。	・特定健診の受診率向上。 ・受診者の健康維持。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	【周知率】(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%　令和7年度：100%　令和8年度：100%　令和9年度：100%　令和10年度：100%　令和11年度：100%)-													特定健診実施率(【実績値】97.4%　【目標値】令和6年度：97.5%　令和7年度：97.7%　令和8年度：97.8%　令和9年度：98.1%　令和10年度：98.6%　令和11年度：98.6%)-							
	-													生活習慣リスク保有者率(【実績値】27.8%　【目標値】令和6年度：27.6%　令和7年度：27.3%　令和8年度：27.0%　令和9年度：26.9%　令和10年度：26.7%　令和11年度：26.5%)-							
	3	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス	人間ドック健診と、集合契約による健診。	シ	-	1,232 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	・特定健診の受診率向上。 ・受診者の健康維持。	：被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ：被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。
	【周知率】(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%　令和7年度：100%　令和8年度：100%　令和9年度：100%　令和10年度：100%　令和11年度：100%)-													【受診率】(【実績値】62.7%　【目標値】令和6年度：63.0%　令和7年度：64.7%　令和8年度：65.7%　令和9年度：68.1%　令和10年度：70.3%　令和11年度：72.0%)-							
	-													生活習慣リスク保有者率(【実績値】8.0%　【目標値】令和6年度：7.9%　令和7年度：7.8%　令和8年度：7.6%　令和9年度：7.5%　令和10年度：7.4%　令和11年度：7.3%)-							
	3	新規	特定健診（巡回健診）	全て	女性	40～74	被扶養者	1	ク	女性被扶養者で、４０歳以上の人間ドック未受診者を対象とし、健診費用の一部を補助。	シ	外部に委託し実施。	58 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	- 対象者へ受診券と案内通知を送付。 未受診者へ受診勧奨通知を送付。	特定健診受診率の向上。受診者の健康維持。	：被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ：被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。
	【周知率】(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%　令和7年度：100%　令和8年度：100%　令和9年度：100%　令和10年度：100%　令和11年度：100%)-													【受診者数】(【実績値】3人　【目標値】令和6年度：4人　令和7年度：4人　令和8年度：5人　令和9年度：5人　令和10年度：6人　令和11年度：7人)-							
	特定健診実施率(【実績値】3.8%　【目標値】令和6年度：3.9%　令和7年度：4.1%　令和8年度：4.2%　令和9年度：4.4%　令和10年度：4.6%　令和11年度：4.8%)-													指導該当者数(【実績値】1人　【目標値】令和6年度：1人　令和7年度：1人　令和8年度：1人　令和9年度：1人　令和10年度：1人　令和11年度：1人)-							
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	エ,オ,ク	事業主と協力し、各拠点での対象者への個別指導。	ア,ウ,コ	外部委託による実施。	3,564 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し、保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し、保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し、保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し、保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し、保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し、保健指導を実施する。	利用者の健康改善。	：被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ：被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。
	実施人数(【実績値】105人　【目標値】令和6年度：108人　令和7年度：109人　令和8年度：111人　令和9年度：113人　令和10年度：115人　令和11年度：117人)（被扶養者並びに任継を除く被保険者）													【指導該当者率】(【実績値】21.7%　【目標値】令和6年度：21.5%　令和7年度：21.1%　令和8年度：20.9%　令和9年度：20.8%　令和10年度：20.5%　令和11年度：20.0%)（被扶養者並びに任継を除く被保険者）							
	特定保健指導実施率(【実績値】59.0%　【目標値】令和6年度：59.1%　令和7年度：60.9%　令和8年度：61.6%　令和9年度：62.4%　令和10年度：64.0%　令和11年度：64.5%)-													腹囲２cm・体重２kg減を達成した者の割合(【実績値】-　【目標値】令和6年度：2人　令和7年度：3人　令和8年度：5人　令和9年度：6人　令和10年度：7人　令和11年度：8人)-							
	4	新規	特定保健指導（巡回健診）	全て	女性	40～74	被保険者,被扶養者	1	オ,ク	40歳以上の人間ドック未受診者を対象に特定健診を実施し、健診結果から特定保健指導の対象となった者に実施する。	コ	外部に事業を委託し実施。	58 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し保健指導を実施する。	- 動機づけ支援・積極的支援の対象者を抽出し保健指導を実施する。	被扶養者の特定保健指導率の向上。 被扶養者の健康維持、重症化予防。	：被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ：被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。
	特定健診実施人数(【実績値】3人　【目標値】令和6年度：4人　令和7年度：4人　令和8年度：5人　令和9年度：5人　令和10年度：6人　令和11年度：7人)女性被扶養者													特定保健指導実施人数(【実績値】1人　【目標値】令和6年度：1人　令和7年度：1人　令和8年度：1人　令和9年度：1人　令和10年度：1人　令和11年度：1人)-							
	特定保健指導実施人数(【実績値】1人　【目標値】令和6年度：1人　令和7年度：1人　令和8年度：2人　令和9年度：2人　令和10年度：3人　令和11年度：4人)-													-							
	4	新規	特定保健指導（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ク	人間ドック健診外部委託業による実施。	シ	-	150 人間ドック健診外部委託業者により実施。	- 人間ドック健診外部委託業者により実施。	- 人間ドック健診外部委託業者により実施。	- 人間ドック健診外部委託業者により実施。	- 人間ドック健診外部委託業者により実施。	- 人間ドック健診外部委託業者により実施。	利用者の健康改善。	：被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ：被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。
	実施者数(【実績値】-　【目標値】令和6年度：3人　令和7年度：4人　令和8年度：4人　令和9年度：4人　令和10年度：5人　令和11年度：5人)-													【指導該当者率】(【実績値】-　【目標値】令和6年度：15.5%　令和7年度：15.2%　令和8年度：14.9%　令和9年度：14.7%　令和10年度：14.4%　令和11年度：14.1%)-							
	特定保健指導実施率(【実績値】-　【目標値】令和6年度：15.0%　令和7年度：20.0%　令和8年度：20.0%　令和9年度：20.0%　令和10年度：25.0%　令和11年度：25.0%)-													腹囲２cm・体重２kg減を達成した者の割合(【実績値】-　【目標値】令和6年度：1人　令和7年度：1人　令和8年度：1人　令和9年度：1人　令和10年度：1人　令和11年度：1人)-							
													-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標												アウトカム指標							
その他	1	既存	健康管理委員会	母体企業	男女	18～74	基準該当者	1	ス	-	ア	-	健康管理委員会の実施	健康管理委員会の実施	健康管理委員会の実施	健康管理委員会の実施	健康管理委員会の実施	健康管理委員会の実施	事業主との情報共有、事業所担当者との信頼関係構築	該当なし
	実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	機関誌（健保の運営・収支・健診の受診啓蒙等）の発行。	シ	-	1,373 機関紙（健保の運営・収支・健診の受診啓蒙等）の発行。年３回	- 機関紙（健保の運営・収支・健診の受診啓蒙等）の発行。年３回	- 機関紙（健保の運営・収支・健診の受診啓蒙等）の発行。年３回	- 機関紙（健保の運営・収支・健診の受診啓蒙等）の発行。年３回	- 機関紙（健保の運営・収支・健診の受診啓蒙等）の発行。年３回	- 機関紙（健保の運営・収支・健診の受診啓蒙等）の発行。年３回	健保情報等の発信。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-							
	2	既存	健康優良の表彰	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,ス	１年間未受診健康優良世帯に対し、記念品を贈呈。	シ	-	381 １年以上の未受診健康優良家族に対し、記念品を贈呈し健康意識の周知を図る。	- １年以上の未受診健康優良家族に対し、記念品を贈呈し健康意識の周知を図る。 記念品贈呈者の選定について検討する。	- 事業を継続して実施。	- 事業を継続して実施。	- 事業を継続して実施。	- 事業を継続して実施。	健康意識を高める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	表彰者数(【実績値】72人 【目標値】令和6年度：75人 令和7年度：77人 令和8年度：78人 令和9年度：80人 令和10年度：82人 令和11年度：83人)-												表彰者数(【実績値】72人 【目標値】令和6年度：75人 令和7年度：77人 令和8年度：78人 令和9年度：80人 令和10年度：82人 令和11年度：83人)-							
	7	既存	後発医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	削減可能な医薬品に対して利用差額通知（医療費通知内に記載）を送付。	シ	-	95 削減可能な医薬品に対して利用差額通知（医療費通知内に記載）を送付。	- 削減可能な医薬品に対して利用差額通知（医療費通知内に記載）を送付。	- 削減可能な医薬品に対して利用差額通知（医療費通知内に記載）を送付。	- 削減可能な医薬品に対して利用差額通知（医療費通知内に記載）を送付。	- 削減可能な医薬品に対して利用差額通知（医療費通知内に記載）を送付。	- 削減可能な医薬品に対して利用差額通知（医療費通知内に記載）を送付。	ジェネリック医薬品使用率の向上。	該当なし
	差額通知発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												差額通知発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-							
	2	既存	医療費及び薬剤費の利用通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	医療費及び薬剤費の利用通知を世帯ごとにまとめ、被保険者宛てに配布。	シ	-	95 医療費及び薬剤費の利用通知を世帯ごとにまとめ、被保険者宛てに配布。	- 医療費及び薬剤費の利用通知を世帯ごとにまとめ、被保険者宛てに配布。	- 医療費及び薬剤費の利用通知を世帯ごとにまとめ、被保険者宛てに配布。	- 医療費及び薬剤費の利用通知を世帯ごとにまとめ、被保険者宛てに配布。	- 医療費及び薬剤費の利用通知を世帯ごとにまとめ、被保険者宛てに配布。	- 医療費及び薬剤費の利用通知を世帯ごとにまとめ、被保険者宛てに配布。	受診状況・不正請求の確認と医療費に対する認識を深める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-							
個別の事業																				
疾病予防	3	既存	脳ドック	全て	男女	50～74	基準該当者	1	ウ,ケ	健診費用の一部を補助。 ただし、５０歳以上とし３年に１回とする。	シ	契約健診機関での実施。	300 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	受診者の健康維持。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	【周知率】(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												【受診者数】(【実績値】24人 【目標値】令和6年度：25人 令和7年度：26人 令和8年度：27人 令和9年度：28人 令和10年度：29人 令和11年度：30人)-							
	3	既存	ＰＥＴ/ＣＴ健診	全て	男女	50～74	基準該当者	3	ス	健診費用の一部を補助。 ただし、５０歳以上とし、３年に１回とする。 節目対象者への事業主による追加補助の実施。	シ	契約健診機関での実施。	600 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しを加えて実施する。	受診者の健康維持。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	【周知率】(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)促進事業対象者												【受診者数】(【実績値】16人 【目標値】令和6年度：17人 令和7年度：18人 令和8年度：19人 令和9年度：20人 令和10年度：21人 令和11年度：22人)促進事業対象者							
	8	既存	感冒・インフルエンザの予防	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	被保険者に対し、感冒予防セットを配付。 インフルエンザ予防接種費用を補助。	シ	-	3,422 被保険者に対し、感冒予防セットを配付。 インフルエンザ予防接種費用を補助。	- 被保険者に対し、感冒予防セットを配付。 インフルエンザ予防接種費用を補助。	- 被保険者に対し、感冒予防セットを配付。 インフルエンザ予防接種費用を補助。	- 被保険者に対し、感冒予防セットを配付。 インフルエンザ予防接種費用を補助。	- 被保険者に対し、感冒予防セットを配付。 インフルエンザ予防接種費用を補助。	- 被保険者に対し、感冒予防セットを配付。 インフルエンザ予防接種費用を補助。	インフルエンザの重症化予防。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	【周知率】(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												【予防接種件数】(【実績値】1,096件 【目標値】令和6年度：1,100件 令和7年度：1,100件 令和8年度：1,120件 令和9年度：1,120件 令和10年度：1,120件 令和11年度：1,120件)-							
	2,3	既存	人間ドック（がん検診）	全て	男女	34～74	基準該当者	1	ス	日帰りドックは３４歳以上、泊りドックは５０歳以上を対象とし、健診費用の一部を補助。	シ	契約健診機関での実施。	24,226 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	健診受診率の向上。 受診者の健康維持。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	【周知率】(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												【受診率】(【実績値】82.2% 【目標値】令和6年度：75.0% 令和7年度：77.0% 令和8年度：77.5% 令和9年度：78.0% 令和10年度：78.5% 令和11年度：79.0%)-							
													368	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。	- 検診受診者への補助。 必要に応じて見直しをして実施する。		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	4	既存	受診勧奨	全て	男女	34～74	基準該当者	1	イ,キ,ク	健診結果からの血圧、脂質異常、血糖値のハイリスク者への受診勧奨。	ア	-	受診勧奨レベルの対象者に対し、委託業者が郵送により受診勧奨を実施。	受診勧奨レベルの対象者に対し、委託業者が郵送により受診勧奨を実施。	受診勧奨レベルの対象者に対し、委託業者が郵送により受診勧奨を実施。	受診勧奨レベルの対象者に対し、委託業者が郵送により受診勧奨を実施。	受診勧奨レベルの対象者に対し、委託業者が郵送により受診勧奨を実施。	受診勧奨レベルの対象者に対し、委託業者が郵送により受診勧奨を実施。	改善意識を持ってもらい、重症化予防を図る。	：被扶養者の特定健診の受診率が低い。 ：被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。
	対象者への発送(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%　令和7年度：100%　令和8年度：100%　令和9年度：100%　令和10年度：100%　令和11年度：100%)-													受診勧奨対象者率(【実績値】13.3%　【目標値】令和6年度：13.2%　令和7年度：13.1%　令和8年度：13.0%　令和9年度：13.0%　令和10年度：12.9%　令和11年度：12.8%)-							
	3	既存	歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	WEBと携帯サイトから健診希望者が直接予約し受診する。費用は無料。	シ	外部事業者に委託し、契約健診機関での実施。	82 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	80 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	定期的に健診を受けてもらう事で、歯の予防により疾病を防ぐ。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	【周知率】(【実績値】100%　【目標値】令和6年度：100%　令和7年度：100%　令和8年度：100%　令和9年度：100%　令和10年度：100%　令和11年度：100%)-													【受診者数】(【実績値】0人　【目標値】令和6年度：3人　令和7年度：4人　令和8年度：5人　令和9年度：5人　令和10年度：6人　令和11年度：7人)-							
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	契約保養施設利用者に対し補助。 （契約保養施設8か所）	シ	-	40 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	- 各事業所に利用案内通知を送付。 機関紙等の掲載による周知。	加入者の心身リフレッシュ。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	- (アウトプットは設定されていません)													【利用者数】(【実績値】0人　【目標値】令和6年度：5人　令和7年度：6人　令和8年度：8人　令和9年度：8人　令和10年度：9人　令和11年度：10人)-							

注1）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業

注2）１．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業

注3）ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用　オ．専門職による健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　ス．その他

注4）ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　オ．自治体との連携体制の構築　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　キ．保険者協議会との連携体制の構築　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　シ．その他